

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第82期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社パーカーコーポレーション

【英訳名】 PARKER CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 宏一郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644) 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号

【電話番号】 03(5644) 0600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山崎 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社パーカーコーポレーション大阪支店
(大阪市北区豊崎二丁目7番5号)
株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店
(名古屋市中村区名駅二丁目45番7号)
株式会社パーカーコーポレーション九州支店
(北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	26,856,149	27,478,262	30,242,541	29,596,870	25,996,331
経常利益 (千円)	2,027,176	2,500,673	2,582,461	1,626,421	452,856
当期純利益 (千円)	1,173,526	1,362,063	1,496,023	855,095	145,406
純資産額 (千円)	9,912,399	11,901,224	14,421,958	14,872,394	13,178,080
総資産額 (千円)	24,087,292	25,193,411	27,564,042	27,679,888	24,346,081
1株当たり純資産額 (円)	739.99	888.91	503.58	510.56	458.28
1株当たり 当期純利益金額 (円)	93.20	100.70	55.95	32.11	5.52
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	41.2	47.2	48.8	48.6	49.6
自己資本利益率 (%)	13.5	12.5	11.8	6.4	1.1
株価収益率 (倍)	11.0	17.6	8.8	6.9	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,287,907	1,186,872	2,572,823	1,047,464	1,814,530
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,052,265	1,250,539	1,045,211	1,841,913	537,376
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	995,824	1,321,144	140,561	462,964	50,906
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,787,017	1,604,220	3,602,866	3,321,093	4,153,857
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	573 (86)	642 (103)	811 (147)	861 (112)	891 (102)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 平成18年7月24日の開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。なお、第80期の1株当たり当期純利益金額は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	20,891,936	22,535,629	23,895,562	22,192,089	19,643,613
経常利益 (千円)	1,110,912	1,587,480	1,429,042	823,728	286,765
当期純利益 (千円)	607,257	930,009	803,052	482,306	3,251
資本金 (発行済株式総数) (千円) (株)	2,201,205 (13,400,726)	2,201,205 (13,400,726)	2,201,205 (26,801,452)	2,201,205 (26,801,452)	2,201,205 (26,801,452)
純資産額 (千円)	8,412,668	9,738,982	10,376,508	10,082,400	9,506,623
総資産額 (千円)	20,593,659	21,108,908	21,706,280	21,131,321	18,970,677
1株当たり純資産額 (円)	627.91	727.21	388.13	382.92	361.09
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (4.50)	14.00 (6.00)	11.00 (7.00)	8.00 (4.00)	6.00 (4.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	47.80	68.40	30.03	18.11	0.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.9	46.1	47.8	47.7	50.1
自己資本利益率 (%)	8.0	10.2	8.0	4.7	0.0
株価収益率 (倍)	21.4	25.8	16.4	12.3	1,433.5
配当性向 (%)	25.1	20.4	25.0	44.2	4,859.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	221 ()	244 (45)	260 (32)	258 (17)	252 (24)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 平成18年7月24日の開催の取締役会の決議に基づき、平成18年10月1日付けをもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしております。なお、第80期の1株当たり当期純利益金額及び配当性向は株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

2 【沿革】

年月	摘要
昭和26年 8月	日本パーカライジング株式会社の営業部門から分離独立し、パーカー商事株式会社を資本金1,000千円で設立。同社の総代理店となり、その製品の販売を開始。
昭和27年 6月	ブラベンダー社(西独)と代理店契約を締結し、試験機器等の輸入販売を開始。
昭和28年 5月	マグナスケミカル社(米国)(同社はエコノミックスラボラトリー社と合併し、現在はエコラブ・インコーポレーテッドに社名変更)と代理店契約を締結し、マグナス薬品の輸入販売を開始。
昭和28年 5月	販売拠点の充実強化として大阪営業所を開設。
昭和28年10月	日本ゴム株式会社(社名変更し現在は株式会社アサヒコーポレーション)と代理店契約を締結し、工業用接着剤の販売を開始。
昭和30年 1月	ミアグ社(西独)(同社はビューラー社と合併し現在はビューラーミアグ社)と代理店契約を締結し、食品機械等の輸入販売を開始。
昭和31年12月	パーカー工業株式会社(100%出資)を設立し、製靴機械関連部品の製造を開始。(現連結子会社)
昭和33年11月	油研工業株式会社と代理店契約を締結し、油圧機器の販売を開始。
昭和35年 4月	名古屋営業所を開設。
昭和36年 5月	当社営業部門のうち日本パーカライジング株式会社の取扱商品販売を同社へ移管。
昭和36年 6月	九州営業所を開設。
昭和38年 3月	コリーン社(米国)との技術提携により、コリーン薬品を委託生産並びに販売。
昭和42年10月	コリーン薬品使用による請負加工(昭和60年 7月より委託加工となる)を開始。
昭和43年10月	カール・ライスター社(スイス)と代理店契約を締結し、熱風溶接機等の輸入販売を開始。
昭和44年 5月	新日本マグナス株式会社(日本パーカライジング株式会社100%出資)を吸収合併。
昭和45年 7月	大阪営業所を大阪支店に改組。
昭和49年 7月	大日本塗料株式会社と代理店契約を締結し、鋼管用粘着剤の販売を開始。
昭和50年12月	ビューラー社(スイス)と代理店契約を締結し、汎用機械等の輸入販売を開始。
昭和58年 3月	東海化学工業株式会社(現株式会社ヘイセイコーポレーション)を買収(100%出資)。
昭和58年 4月	パーカー油販株式会社(40%出資)を設立し、ガソリン・ガス等の販売を開始。
昭和58年11月	セールティルニー社(英国)(同社はジ・エフ・ジコーポレーションに買収され、現在はジ・エフ・ジコーポレーション)と技術契約による防錆油等の特殊静電塗布装置の販売を開始。
昭和60年 5月	スタンハーティ社(仏国)と技術契約による亜鉛鋼板スパンゲル極少化装置の販売を開始。
昭和61年 6月	PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORPORATION米国現地法人設立。(現連結子会社)
昭和63年 8月	商号の変更(パーカー商事株式会社から株式会社パーカーコーポレーションへ)。名古屋営業所を名古屋支店に改組。
平成元年10月	社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)店頭市場に登録。
平成 2年 6月	株式会社ヘイセイコーポレーションは第三者割当増資により45%出資会社となる。(現連結子会社)
平成 2年10月	PC INTERNATIONAL TRADING(EUROPE)B.V. オランダ現地法人設立。(現連結子会社)
平成 4年 1月	パーカーケミテック株式会社株式取得。(現連結子会社)
平成 6年 4月	PARKER INTERNATIONAL CORPORATION(THAILAND)LTD. タイ現地法人設立。(現連結子会社)
平成 6年 9月	現在地に本社事務所を移転。
平成 8年 7月	株式会社ピーシーアコウスティック(100%出資)を設立し、産業用素材の製造販売を開始。(現連結子会社)
平成 8年 8月	HANKUK PARKER CO., LTD.(韓国)(50%出資)を設立し、当社との技術援助契約に基づきコリーンの薬品及びその装置の委託加工、製造販売を開始。(現連結子会社)
平成12年 6月	アサヒゴム株式会社株式を取得(40%出資)。
平成13年 1月	PARKER INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI)CO., LTD.(60%出資)を設立し、上海において機械等の販売を開始。(現連結子会社)
平成13年 6月	株式会社群南テクノ(50%出資)を設立し、産業用素材の製造販売を開始。
平成14年 9月	SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO., LTD.(90%出資)を設立し、上海において産業用素材製品を製造開始。(現連結子会社)
平成16年 3月	株式会社ピーエムジー株式を買収。
平成16年 5月	川上貿易株式会社株式取得。(現連結子会社)
平成16年10月	PC INTERNATIONAL(CZECH)S.R.O. チェコに現地法人設立。(現連結子会社)
平成17年 3月	ZAO KAWAKAMI PARKER ロシアに現地法人設立。(現連結子会社)
平成17年 3月	株式会社東京証券取引所 第二部に株式を上場。
平成17年 4月	株式会社ピーエムジーを吸収合併。
平成17年10月	GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD. 中国(広州)に現地法人設立。(現連結子会社)
平成18年 2月	PARKER INTERNATIONAL(TAIWAN)CORPORATION 台湾に現地法人設立。(現連結子会社)
平成18年10月	普通株式1株につき2株の株式分割を行う。
平成19年 4月	株式会社ヘイセイコーポレーションがパーカー油販株式会社を吸収合併。
平成19年 7月	東京都江東区にテクニカルセンターを開設。
平成20年 3月	ニッキトライシステム株式会社株式を取得(50%出資)。
平成20年 9月	QINGDAO HUADIE PLASTIC PRODUCTS CO.,LTD.出資持分を取得(100%出資)。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社4社で構成されております。

当社グループの営んでいる主な事業内容と当該事業内容に係る位置づけは次のとおりであります。

機械部門

当部門は食品業界、製靴業界及び自動車関連業界向け機械設備、多用途で高温連続運転可能な工業用熱風機等、設計施工業務を総合的に行うものも含め販売しております。

化成品部門

当部門は、主として自動車メーカーに対し、その製造ライン向けの防錆対策材料(シーリング材、アンダーコート材)及び部品(車体軽量化に伴い、剛性を出すための補助材料や吸音材・制振材)を顧客との共同研究開発を含め、そのニーズに応じて設計から納品まで一貫した事業展開を行っています。

化学品部門

当部門は、自動車、電機、FPD(フラットパネルディスプレイ)関連、鉄道、石油等多岐に亘る業界に対し、工業用ファインケミカル及びメンテナンスケミカル(一般洗浄剤、精密洗浄剤、防錆剤、塗装剥離剤、塗装ブース処理剤、潤滑油剤、洗車ケミカル、撥水剤等)を開発、製造、販売しております。1,500種類を超える商品アイテムは、顧客との共同開発を含め、技術開発センターの研究スタッフによって生み出され、製造はグループのパーカーケミテック(株)が核となり行っております。特にデジタル家電向けを中心とするFPD関連用ファインケミカルは、研究開発から製造に至るまでクリーンルームによる一貫した供給体制をとっております。

産業用素材部門

当部門は、自動車に組込まれる防音材及び家電のエアコンに組込まれる防音材・制振材をその形状、要求性能等顧客のニーズに沿った軽量化、安全性の追求をベースに材質の選定や仕様設計を行い、試作・開発、商品化し販売しております。製造はグループの(株)ピーシーアコウスティックや関連会社のアサヒゴム(株)及び(株)群南テクノにて行い、また、顧客の海外進出に適応しタイ(バンコク)の製造拠点の他、中国(上海)拠点も整備し、更には東欧(チェコ)及び中国(広州)にも生産拠点を展開し、製造供給体制のグローバル化を積極的に推進しております。

機材部門

当部門は、主に鉄鋼業界に対し、その製造機械設備の販売や設計施工業務の請負、また、同様に車両メーカー等に対する特殊塗料や薬品の販売、更には特殊鋼(ステンレス他)メーカーに対するデスケリング剤等特殊鋼用ケミカルの販売を行っております。

その他部門

当部門は、産業廃棄物処理事業やガソリンスタンドを営んでいる(株)ヘイセイコーポレーション、中国(上海)で貿易を営んでいるPARKER INTERNATIONAL TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD.、米国にてコンドミニアムの不動産賃貸をしているPARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP.、ロシア貿易と介護機器の車イス等を主に欧州から輸入している川上貿易(株)、その他にロシアの拠点としてZAO KAWAKAMI PARKERがあります。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社は、当社グループである当社、子会社16社及び関連会社4社並びにその他の関係会社1社より構成され、当社グループは機械、化成品、化学品、産業用素材、機材及びその他の6部門で事業を行っております。

事業区分	主要製品	子会社名	関連会社名	
株式会社パーカーコーポレーション 当社	機械部門	食品・化学設備機械 製靴機械・材料 自動車関連設備機械	○パーカー工業㈱ ○㈱ヘイセイコーポレーション ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP.	※ニッキトライシステム㈱
	化成品部門	自動車用材料 (ボディーシーラー、 アンダーコート他) 自動車用部品 (剛性補助材、制振材、 中空発泡部材他) ガラス用シール材	○SHANGHAI PARKER M & E PARTS CO., LTD.	※アサヒゴム㈱
	化学品部門	工業用洗浄剤 液晶関連ファインケミカル 洗車ケミカル他工業用薬品 洗浄設備 パレル研磨機・研磨材料	○パーカーケミテック㈱ ○PARKER INTERNATIONAL (TAIWAN) CORPORATION. ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP.	
	産業用素材部門	自動車用防音材 家電用防音材	○㈱ピーシーアコウステック ○PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND) LTD. ○SHANGHAI PARKER M & E PARTS CO., LTD. ○PC INTERNATIONAL (CZECH) S. R. O. ○GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO., LTD. QINGDAO HUADIE PLASTIC PRODUCTS CO., LTD.	※アサヒゴム㈱ ※㈱群南テクノ
	機材部門	鉄鋼・特殊鋼設備機械 ケミカル(塗料・薬品) 道路機材	○パーカーケミテック㈱ ○HANKUK PARKER CO., LTD. ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP.	
	その他部門	石油関連商品 不動産賃貸他 その他輸出入商品 介護機器	○㈱ヘイセイコーポレーション ○川上貿易㈱ ○PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE) B. V. ○PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. ○PARKER INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO., LTD. ○ZAO KAWAKAMI PARKER	※㈱雄元
	その他の関係会社	日本パーカライズング㈱		

○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(注)2		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) パーカー工業(株)	埼玉県北葛飾 郡松伏町	72,000	機械部門	100.0		当社は、同社の製造した 機械等を購入し販売し、 運転資金の資金援助をし ている。 役員の兼任 3名
パーカーケミテック(株)	東京都中央区	60,000	化学品部門 機材部門	100.0		当社は、化学品の一部を 発注し、同社の製造した 化学薬品を購入し販売し ている。 当社は、工業用設備を賃 貸し、運転資金の資金援 助をしている。 役員の兼任 3名
(株)ピーシーアコウ スティック	東京都中央区	20,000	産業用素材 部門	100.0		当社は、同社の製造した 産業用素材を購入し販売 し、工業用設備を賃貸し、 運転資金の援助をしてい る。 役員の兼任 4名
(株)ハイセイ コーポレーション	東京都中央区	60,000	機械部門 その他部門	58.7		役員の兼任 4名
川上貿易(株)	東京都中央区	50,000	その他部門	100.0		当社は、同社の金融機関 からの借入に対し、債務 保証をしている。 役員の兼任 3名
PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP. 1	アメリカ デトロイト	128,022 (US\$1,000千)	機械部門 その他部門	50.0		当社は、運転資金の資金 援助をしている。 役員の兼任 3名
PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE)B.V. 2	オランダ アムステルダ ム	30,240 (DGL400千)	その他部門	100.0		役員の兼任 3名
SHANGHAI PARKER M&E PARTS CO.,LTD. 3	中国 上海	121,958 (元9,059千)	化成品部門 産業用素材 部門	90.0		当社は、防音材原料を販 売している。 役員の兼任 3名
PARKER INTERNATIONAL CORP.(THAILAND) LTD. 4	タイ バンコク	97,056 (BAH28,800千)	産業用素材 部門	63.2 (54.8)		当社は、防音材原料を販 売している。 役員の兼任 3名
PARKER INTERNATIONAL TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD. 5	中国 上海	27,637 (元2,069千)	その他部門	60.0		当社商品の中国の輸出入 を行い、当社は運転資金 の資金援助をしている。 役員の兼任 3名
PC INTERNATIONAL (CZECH)S.R.O. 6	チェコ ローニー	130,000 (CZK30,200千)	産業用素材 部門	100.0		当社は、防音材原料を販 売し、運転資金の資金援 助をしている。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(注)2		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
ZAO KAWAKAMI PARKER	ロシア モスクワ	52,913 (RUB16,000千)	その他部門	100.0 (80.0)		役員の兼任 3名
HANKUK PARKER CO.LTD. 7	韓国 ソウル	173,434 (WON1,300,000千)	機材部門	50.0		当社は、工業用薬品の製造関連ノウハウを提供し、運転資金の資金援助をしている。 役員の兼任 3名
P A R K E R INTERNATIONAL (T A I W A N) CORPORATION 8	台湾 新竹	362,994 (NT\$100,000千)	化学品部門	100.0		当社は、化学薬品を販売し、運転資金の資金援助をしている。 役員の兼任 3名
GUANGZHOU PARKER AUTO PARTS CO.,LTD. 9	中国 広州	235,011 (元17,012千)	産業用素材 部門	55.0 (5.0)		役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) アサヒゴム(株)	東京都中央区	500,000	化成品部門 産業用素材 部門	40.0		当社は、同社の製造した化成品、産業用素材を購入し販売している。
(株)群南テクノ	群馬県太田市	90,000	産業用素材 部門	50.0		当社は、同社の製造した産業用素材を購入し販売し、運転資金の資金援助をしている。 役員の兼任 3名
(株)雄元	東京都中央区	100,000	その他部門	20.0		当社は、同社より機械をリースし、保険の代理業務を委託している。
ニッキトライシステム (株)	長野県松本市	100,000	機械部門	50.0		当社は、同社の加工した機械を購入している。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 日本パーカ ライジング(株) 10	東京都中央区	4,560,391	金属表面 処理業	1.7	23.2	当社は、同社の製造した工業用薬品を購入し販売している。 役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、その他の関係会社を除き、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は内数であり、間接所有であります。

3 10：有価証券報告書を提出しております。

4 特定子会社に該当する会社はありません。

5 売上高(連結会社間の売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えている連結子会社はありません。

6 HANKUK PARKER CO.LTD.の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

7 パーカー工業(株)の本社は平成20年11月1日付けで、「埼玉県越谷市」から「埼玉県北葛飾郡松伏町」へ移転しております。

8 1 以下PEDCOという。

2 以下PCITという。

3 以下M&Eという。

4 以下PICTという。

5 以下PITSという。

6 以下PICZという。

7 以下HANKUKという。

8 以下PITWという。

9 以下GPAPという。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械部門	55 (5)
化成品部門	113 ()
化学品部門	110 (4)
産業用素材部門	502 (65)
機材部門	38 (8)
その他部門	29 (8)
全社(共通)	44 (12)
合計	891 (102)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いた年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
252 (24)	37.59	10.77	6,150,927

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いた年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安や原材料高騰等の影響により景気後退傾向が現れ、下半期は世界的金融危機の深刻化が实体经济に急速に波及し、製造業の大幅な生産調整や設備投資の抑制等から企業収益の大幅な悪化をもたらした。景気後退局面が一層強まりました。

このような経済情勢の下、当社グループにおきましても、主要ユーザーである自動車や家電業界を中心に大幅な生産調整や設備投資抑制から販売は低調に推移いたしました。

内部的には生産部門における一部休業等の操業体制の調整や役員報酬と管理職給与の一部カットを含む全社的な経費削減の推進等の対策を講じ、収益の確保に努めましたが、急激な円高による為替差損や投資有価証券の評価損の計上も発生し連結業績は、以下のとおり厳しい結果となりました。

売上高は25,996百万円（前期比12.2%減）、営業利益は774百万円（前期比51.1%減）、経常利益は452百万円（前期比72.2%減）となり、当期純利益は145百万円（前期比83.0%減）となりました。

機械部門

当部門は、自動車・食品化学業界を主体とするユーザー向けの装置や機械設備の設計・製造及び輸入販売を行っております。

食品業界向け物件の売上は比較的堅調に推移しましたが、自動車業界では、大幅な生産調整及び投資抑制から設備物件が減少し、減収及び営業損失となりました。

当部門の売上高は3,039百万円（前期比10.7%減）、営業損失は157百万円（前年同期の営業損失は331百万円）となりました。

化成品部門

当部門は、主として自動車メーカーの製造ライン向けシーリング材やアンダーコート等の防錆対策材料や環境及び車体軽量化のための剛性補助材や機能性部品をユーザーとの共同開発により製造・販売を行っております。

海外市場では、新規ユーザーの獲得もあり堅調に推移しましたが、国内市場での下半期の自動車業界の急激な減産による影響を受け減収減益となりました。

当部門の売上高は4,718百万円（前期比12.2%減）、営業利益は481百万円（前期比11.2%減）となりました。

化学品部門

当部門は、自動車・鉄鋼・電機・鉄道等の広範囲な製造分野を対象市場とする生産ライン向け洗浄剤・防錆剤・潤滑剤・塗装剥離剤や塗装ブース処理剤等の一般工業用ケミカル品、自動車や鉄道車両等の外板洗浄剤・撥水剤やワックス等の洗車用ケミカル品及びパソコンや薄型テレビ等製造向けの液晶関連ファインケミカル品の開発・製造・販売を行っております。

台湾を中心とした海外市場では、上半期は液晶関連ケミカルの製造販売は軌道に乗りましたが、下半期は、国内市場ともども急激な景気減速により自動車や家電業界での減産及び波及する関連製造業での需要減少、更には原材料価格の高騰等の影響を受け減収減益となりました。

当部門の売上高は5,959百万円（前期比9.6%減）、営業利益は392百万円（前期比46.8%減）となりました。

産業用素材部門

当部門は、自動車及びエアコン用の防音・防振材をニーズに基づきユーザーとの共同開発により製造・販売を行っております。日本（4拠点）、タイ（バンコク）、中国（上海と広州）、チェコに生産拠点を配置し、グローバルな供給体制を推進しております。

世界的な景気後退と需要減少によるユーザーの減産や在庫調整の影響を受け販売は減少となりました。また製造につきましても、国内外ともに原材料価格の高騰と円高の影響を受け大幅な減益となりました。

当部門の売上高は7,215百万円（前期比19.7%減）、営業利益は181百万円（前期比66.2%減）となりました。

機材部門

当部門は、鉄鋼業界向け設備機械やステンレス主体の特殊鋼業界向けディスクレーシングや脱砂等の表面処理用ケミカルや関連装置（ソルトバス）等の設計施工や販売を行っております。

中国における大型設備物件の売上により 海外では増収となりましたが、下半期以降の急激な景気減速により需要が激減し、一方 原材料価格の高騰と海外大型物件の検収遅れに伴う大幅な経費の増加により減収減益となりました。

当部門の売上高は2,435百万円（前期比6.5%減）、営業損失は148百万円（前年同期の営業利益は24百万円）となりました。

その他部門

当部門は、製商品や原材料の貿易業務を主体とし、燃料等の石油関連商品の販売及び不動産賃貸業等を行っております。

上半期における石油関連商品の価格高騰により国内での売上高は微増となりましたが、ロシア及び中国向けケミカル品の販売は低調で円高の影響もあり減収減益となりました。

当部門の売上高は2,628百万円（前期比0.3%減）、営業利益は25百万円（前期比65.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、景気後退と内需低迷により自動車及び家電を主体とする製造関連製品の受注減少及び原材料価格の高騰により、減収減益となりました。

この結果、売上高は21,256百万円（前期比10.2%減）、営業利益は281百万円（前期比66.8%減）となりました。

アジアでも、大型設備物件の受注による販売増加がありましたが、家電メーカーの在庫調整等による製造及び販売の減少が大きく、減収となりました。また、原材料価格の高騰及び円高の影響等により減益となりました。

この結果、売上高は3,782百万円（前期比19.0%減）、営業利益は451百万円（前期比37.5%減）となりました。

米国でも、下半期の景気後退の影響により、減収減益となりました。

この結果、売上高は338百万円（前期比27.5%減）、営業利益は30百万円（前期比18.4%減）となりました。

欧州では、下半期の景気後退により減収となりましたが、上半期での販売増加の影響により増益となりました。

この結果、売上高は618百万円（前期比20.8%減）、営業利益は10百万円（前年同期の営業損失は23百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,153百万円と前連結会計年度末に比べ、832百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が545百万円（前期比994百万円減）仕入債務の減少1,327百万円（前期は463百万円の減少）、法人税等の支払509百万円（前期比97百万円減）がありましたが、売上債権の減少2,261百万円（前期は74百万円の減少）、減価償却費933百万円（前期比25百万円減）等により、前期比767百万円多い11,814百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却による収入263百万円（前期比255百万円増）や投資有価証券の売却による収入83百万円はありましたが、工場用地取得及び自動車用金型、生産設備等の有形固定資産の取得による支出776百万円（前期比966百万円減）等により、前期比1,304百万円少ない537百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払210百万円（前期比3百万円減）、等がありましたが、長期借入れ等により、前期比412百万円少ない150百万円の収入となりました。

2 【成約及び販売の状況】

(1) 成約の状況

当連結会計年度における成約状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	成約高		成約残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
機械部門	3,106,438	10.4	504,947	+ 15.3
化成品部門	4,532,796	17.3	225,516	45.1
化学品部門	5,708,010	17.5	170,712	59.5
産業用素材部門	7,015,624	23.9	495,554	28.8
機材部門	2,492,281	+ 2.2	398,786	+ 16.6
その他部門	3,280,388	+ 24.4	652,000	
計	26,135,540	13.4	2,447,515	+ 6.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
機械部門	3,039,550	10.7
化成品部門	4,718,110	12.2
化学品部門	5,959,124	9.6
産業用素材部門	7,215,761	19.7
機材部門	2,435,395	6.5
その他部門	2,628,388	0.3
計	25,996,331	12.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

経営判断の更なる迅速化

経営環境の急激な変化に対応するため、従来同様に月間2回実施の取締役会を継続し、情報の的確な把握による経営判断を迅速に行い、経営資源の最大限の有効活用を図ってまいります。

研究開発体制の整備

全事業部門に対応した研究開発機能をもつテクニカルセンターの研究開発機能のレベルアップにより当社の鉄是である顧客満足度の向上を図ってまいります。

タイムリーな海外戦略の展開

世界市場の動向を常に把握し、特にアジア市場を主眼に、既存海外ネットワークと日本とのより有機的結合を図ってまいります。

製造部門の強化と品質向上

顧客に対する開発から供給までの一貫したフォロー体制を向上させるため、グループ内製造部門の更なる整備と、国際基準に準じた品質の向上を図ってまいります。

筋肉質な財務の実現

会社資産健全化のため、管理体制をより充実させ、筋肉質な財務体質を目指します。

I R活動の推進

ホームページの充実を図り、当社グループの経営内容や部門別の事業内容を適時、的確に開示します。

人材育成の促進

企業は人なりの精神に基づき、研修制度を充実し、人材教育への一層の努力を払うことは勿論、健全なる従業員の帰属意識に裏打ちされた強い企業グループを目指します。

国内需要の減速の中、海外における防音・防振材等の製造販売に加え、アジア市場への更なる売上高の拡大に向けて、ケミカル品の製造・販売にも積極的に設備投資を行ってまいります。

会社法や金融商品取引法にも対応すべく、内部統制システムを当社グループ全体に展開しておりますが、今後一層コンプライアンスの充実・強化を図り、経営効率及び企業価値の向上、業務の透明性と公正性を重視し、ステークホルダーの皆様方の期待にお応えできる企業を目指す所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、アジア、北米、欧州にて製品の製造又は販売を行っております。当社グループの製品は、顧客にとって絶対に必要不可欠なものであるとは言えません。販売している国もしくは地域の経済状況が景気後退またはそれに伴う需要が縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表のため円換算されており、換算時のレートにより、換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

このため通貨価値が上昇した場合は製造と調達コストを押し下げる可能性があります。コストの増加は当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品競争力

当社グループの事業は海外市場への更なる展開を考えておりますが、海外市場においてはより多くの競合他社が存在し得ると考えられます。当社グループは競争力ある製品の開発・販売をめざしてタイ、中国等に生産拠点を展開していますが、競合他社がより低コストの製品の供給が可能になった場合には、熾烈な価格競争になり当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、製品の研究開発部門も増強を図ってまいりますが、今後投資に見合う新製品・新技術の開発が出来ない可能性があります。商品性能など商品競争力が不足することから、売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥

当社グループは、世界的な品質管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってクレームが発生しないという保証はありません。また製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なクレームや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に悪影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパーソンの人材確保、育成には力をいれていきますが、これらの有能な人材の確保又は育成が出来なかった場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従って割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化は、退職給付費用の増加につながり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、様々な政府規制の適用を受けております。将来において特許、為替管理、環境及びリサイクル関連の法規制の適用等を遵守できなかった場合には、営業活動が制限されることや、コストが増加することが考えられ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) カントリーリスクについて

当社グループの事業は、海外にグローバル展開しております。事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において競争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助を受けている契約は、以下のとおりであります。

相手先	国名	内容	契約期間
コリーン社	米国	コリーン薬品技術提携	昭和38年3月から 平成25年8月まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして、売上高に対する一定率を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社及び連結子会社は当社独自の先駆的な商品の開発を行うことを基本とし、当社技術本部（パーカーコーポレーションテクニカルセンター；東京都江東区枝川）において、化成品、化学品、機材及び産業用素材部門に係る研究開発を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は554百万円であります。

事業のセグメント別の研究開発活動を示すと以下のとおりであります。

化成品部門

接着剤・コーティング剤分野における新規自社製品の開発をはじめ、カーボンナノチューブに代表されるナノテク新素材の用途開発を進めています。

カーボンナノチューブは導電機能の付与や強度向上を目的とした新しい複合材料の素材として注目されており、今後の需要拡大が期待されています。いくつかのアイテムでは製品試作を行いながら実用化開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は91百万円となっております。

化学品部門

工業用洗浄剤をはじめとするファインケミカルの研究開発を行っております。

市場が拡大しつつある太陽電池やFPD（フラットパネルディスプレイ）の各製造プロセスに用いる、環境対応型のコストパフォーマンスに優れた薬剤の開発、自動車、弱電製品等の製造ラインで使用される精密部品用薬剤の開発、門型洗車機等で使用される環境負荷低減を考慮した洗車ケミカル、洗車機用コーティング剤などの開発を行っております。

これらファインケミカルは、国内のみならず海外に拠点を置くユーザーに向けての製品開発も進めております。

当連結会計年度の研究開発費は267百万円となっております。

機材部門

鉄鋼製造設備・装置の改良や新技術の適用開発を行っております。

新技術の適用開発では、ステンレス鋼の焼鈍酸洗工程向けとして環境規制に対応した新酸洗法、ステンレス鋼の生産コスト低減、品質向上及び生産効率向上技術として高効率スケール改質技術の実用化検討を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は133百万円となっております。

産業用素材部門

自動車、家電製品などに用いる防音材の研究開発を行っております。

顧客である自動車メーカーや家電メーカーとは防音材開発を共同で進めており、高分子材料の種類や材料構成と防音性能の関係のような基礎解析から製品試作まで、製品に直結する幅広い研究開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は62百万円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産の合計は、前期比3,333百万円減の24,346百万円となりました。

当連結会計年度末の流動資産の合計は、前期比1,911百万円減の12,728百万円となりました。主な減少の要因は、売上減少に伴う受取手形及び売掛金の減少2,455百万円によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産の合計は、前期比1,422百万円減の11,618百万円となりました。主な減少の要因は、保有株式の株価下落に伴う投資有価証券の減少1,104百万円によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前期比1,639百万円減の11,168百万円となりました。負債の主な減少の要因は、支払手形及び買掛金の減少1,559百万円によるものであります。

当連結会計年度の純資産の合計は、前期比1,694百万円減の13,178百万円となりました。

主な増加の要因は、その他有価証券評価差額金の減少530百万円及び円高による為替換算調整勘定739百万円の減少によるものであります。これらにより1株当たり純資産額は、458円28銭(前期510円56銭)となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、アジア地域において化成品部門の新規ユーザーの獲得、機材部門において大型設備物件の売上はありましたが、下半期以降、主要ユーザーである自動車や家電業界を中心に大幅な生産調整や設備投資抑制から販売は低調に推移したことにより、前期比3,600百万円減の25,996百万円となりました。

営業利益は、生産部門における一部休業等の操業体制の調整や役員報酬と管理職給与の一部カットを含む全社的な経費削減の推進等の対策を講じ、収益の確保に努めましたが、営業利益率は5.4%から3.0%へ減少し、前期比810百万円減の774百万円となりました。

経常利益につきましては、営業外費用において急激な円高による為替差損141百万円、デリバティブ評価損74百万円、持分法適用会社による固定資産の減損損失等により投資損失184百万円を計上し、前期比1,173百万円減の452百万円となりました。

特別利益につきましては、パーカー工業株式会社の埼玉県越谷市の工場用の土地及び建物を売却したことにより、固定資産売却益237百万円を計上しました。また特別損失につきましては、たな卸資産の会計基準の変更に伴い、たな卸資産評価損97百万円及び保有株式の株価下落に伴い、投資有価証券評価損55百万円を計上しました。

以上の結果、当期純利益につきましては、前期比709百万円減の145百万円となっております。

1株当たり当期純利益は、5円52銭(前期32円11銭)となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フロー分析につきましては、第2「事業の状況、1業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、総額827百万円の設備投資を実施しました。

主なものは、提出会社の製品の製造設備及び試験装置であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・テクニ カルセンター 他 (東京都中央 区他)	機械部門 化成品部門 化学品部門 産業用素材部門 機材部門 その他部門	全社共通	1,782,748	341,678	3,613,605 (38)	87,546	268,762	6,094,341	252

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
パーカー 工業(株)	埼玉県 松伏町	機械部門	製造機 械設備	88,486	17,515	219,859 (6)		1,303	327,165	20
パーカー ケミテック (株)	幸手工場 他(埼玉 県幸手 市他)	化学品 部門 機材部門	化学品 製造設備	15,181	44,565	133,074 (22)	5,877	5,358	204,056	22
(株)ピーシ ーアコウス ティック	日野工場 他(滋 賀県日 野町他)	産業用素 材部門	産業用素 材製造設 備	32,820	63,566	()	4,802	6,073	107,263	13

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース資 産	その他		合計
PEDCO	アメリカ デトロイト	機械部門 その他部 門	賃貸設備	160,490	13,499	86,218 (31)		14,546	274,756	5
PICT	タイ バンコク	産業用素 材部門	産業用 素材製 造設備	249,738	97,230	141,960 (9)		15,679	504,608	142
HANKUK	韓国 ソウル	機材部門	薬品製 造設備	19,915	12,392	25,791 (4)		552	58,652	7
M&E	中国 上海他	化成品 部門 産業用素 材部門	産業用素 材製 造設備	13,035	155,854	()		35,126	204,016	264
PICZ	チェコ ローニー	産業用素 材部門	産業用素 材製 造設備	6,119	54,836	()		455	61,411	52
PITW	台湾 新竹	化学品 部門	薬品製 造設備	142,978	63,944	()		75,400	282,323	9
GPAP	中国 広州	産業用素 材部門	産業用素 材製 造設備		109,646	()		34,632	144,279	81

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。
2 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。
3 金額には消費税等を含めておりません。
4 PEDCOの土地、建物は賃貸しております。
5 M&E、PICZ及びGPAPは上記のほか、土地及び建物を賃借しております。年間賃借料はM&E 18,999千円、PICZ 30,612千円、GPAP 14,061千円であります。
6 PITWは上記のほか、土地を賃借しております。年間賃借料は 6,385千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	26,801,452	26,801,452		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月22日 (注1)	900	13,400	489,600	2,201,205	488,979	2,123,404
平成17年4月1日 (注2)		13,400		2,201,205	87,201	2,210,605
平成18年10月1日 (注3)	13,400	26,801		2,201,205		2,210,605

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式) 発行価格1,148円 発行価額1,087.31円 資本組入額544円 払込金総額 978,579千円

2 株式会社ピーエムジー(100%連結子会社)との合併に伴う増加であります。

3 株式分割(1:2)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		13	12	41	11	1	1,252	1,330	
所有株式数(単元)		2,018	802	10,316	2,609	2	10,841	26,588	213,452
所有株式数の割合(%)		7.6	3.0	38.8	9.8	0.0	40.8	100.0	

(注) 1 自己株式474,078株は、「個人その他」に474単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は474,078株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び622株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋1丁目15-1	6,058	22.6
ユニベスト株式会社	東京都中央区銀座4丁目13-15	1,476	5.5
パークレイズ バンク ピーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ(常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11-1)	1,146	4.3
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-14	700	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	679	2.5
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	675	2.5
里見 菊雄	東京都大田区久ヶ原	646	2.4
財団法人里見奨学会	大分県竹田市大字会々2458	646	2.4
浜田 信	神奈川県鎌倉市佐助	562	2.1
株式会社日本パーカーライジング 広島工場	広島県広島市南区出島1丁目34-26	551	2.1
計		13,140	49.0

(注) 上記のほか当社所有の自己株式474千株(1.8%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 474,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,114,000	26,110	
単元未満株式	普通株式 213,452		
発行済株式総数	26,801,452		
総株主の議決権		26,110	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株(議決権4個)及び622株含まれておりますが、当該株式に係る議決権4個については、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」の欄からは除いております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区日本橋人形町 二丁目22番1号	474,000		474,000	1.77
計		474,000		474,000	1.77

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,629	1,062
当期間における取得自己株式	1,396	236

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,618	448	564	155
保有自己株式数	474,078		474,910	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な配当を継続することを心がけております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本的な考え方に基づき、当期の剰余金の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり4円00銭を実施いたしました。期末配当金につきましては、1株当たり2円00銭とし、これにより当期の配当金は現金配当6円00銭となりました。

内部留保につきましては、今後の成長分野への設備投資や研究・開発投資に備えるものであり、会社の競争力の維持・強化を図る上で、また株主の皆様への配当水準の安定のためにも不可欠であると考えております。

今後とも、これらの方針を堅持し安定的な経営基盤の確保に努力していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月4日 取締役会決議	105,318	4.0
平成21年6月25日 定時株主総会決議	52,654	2.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,295	2,050	1,879 630	538	293
最低(円)	626	900	1,136 490	200	144

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	268	201	197	195	170	177
最低(円)	180	172	165	156	144	154

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		里見 菊雄	昭和8年2月25日生	昭和31年4月 株式会社富士銀行入行 昭和32年9月 日本パーカライジング株式会社入社 昭和33年8月 パーカー商事株式会社(現株式会社パーカーコーポレーション)入社 昭和41年12月 当社取締役就任 昭和55年2月 当社代表取締役社長就任 平成3年6月 当社代表取締役会長就任 平成16年6月 当社取締役会長就任(現任) (主要な兼職) 平成9年6月 旭千代田工業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成11年9月 浜松熱処理工業株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成17年6月 日本パーカライジング株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成18年6月 パーカー加工株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注3)	646
代表取締役社長		石田 宏一郎	昭和21年7月6日生	昭和46年4月 パーカー商事株式会社(現株式会社パーカーコーポレーション)入社 平成5年10月 当社産業資材部長 平成8年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社代表取締役社長就任(現任) (主要な兼職) 平成14年6月 パーカーケミテック株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成14年6月 株式会社ハイセイコーポレーション代表取締役社長就任(現任)	(注3)	26
取締役	産業資材本部長	堀 慎一	昭和25年10月12日生	昭和50年4月 株式会社河合楽器製作所入社 昭和54年4月 パーカー商事株式会社(現株式会社パーカーコーポレーション)入社 平成9年4月 当社化成品部長 平成12年6月 当社取締役就任(現任) (主要な兼職) 平成18年5月 株式会社群南テクノ代表取締役社長就任(現任) 平成18年6月 株式会社ピーシーアコウスティック代表取締役社長就任(現任)	(注3)	12
取締役	化成品本部長 兼企画本部長	里見 嘉重	昭和42年10月10日生	平成2年10月 グウ・ケミカル日本株式会社入社 平成9年12月 当社入社 平成15年3月 PC INTERNATIONAL TRADING (EUROPE)B.V. 取締役(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任)	(注3)	105
取締役	化学品本部長	伊藤 博志	昭和24年7月5日生	昭和48年4月 パーカー商事株式会社(現株式会社パーカーコーポレーション)入社 平成13年4月 当社化学品一部長 平成16年6月 当社化学品本部長 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注3)	15
取締役	技術本部長	芦田 正	昭和23年10月8日生	昭和48年4月 旭電化工業㈱入社 昭和57年8月 日産自動車㈱入社 平成11年9月 ロード・ファー・イースト・インコーポレイテッド入社 平成14年4月 当社入社 平成18年4月 当社材料研究開発室長 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注3)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	機械本部長	寺西 一夫	昭和25年12月9日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成19年10月 平成20年6月	パーカー商事株式会社(現株式会社パーカーコーポレーション)入社 当社機械二部長 当社機械本部副本部長 当社取締役就任(現任)	(注3)	16	
取締役	業務本部長	山崎 敏男	昭和25年1月25日生	昭和47年4月 昭和59年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成20年6月	株式会社大沢商会入社 当社入社 当社総務部長 当社経理部長 当社取締役就任(現任)	(注3)	12	
取締役	化工品 本部長	内藤 和美	昭和33年9月13日	昭和57年4月 平成4年8月 平成17年4月 平成21年4月 平成21年6月	ヘキストジャパン(株)入社 当社入社 当社化学品二部長 当社化工品本部長 当社取締役就任(現任)	(注3)	0	
常勤監査役		後藤 光正	昭和15年4月10日生	昭和38年4月 平成4年5月 平成7年4月 平成15年4月 平成15年6月	パーカー商事株式会社(現株式会社パーカーコーポレーション)入社 当社化成品部長 当社九州営業所長 当社囑託 当社常勤監査役就任(現任)	(注4)	8	
監査役		山口 重裕	昭和13年9月12日生	昭和38年4月 平成3年6月 平成5年7月 平成7年6月 平成12年6月 平成15年6月	八幡製鐵株式会社(現新日本製鐵株式会社)入社 同社鉄鋼研究所薄板研究部長 日本パーカライジング株式会社入社 顧問 同社取締役 同社常務取締役 当社監査役就任(現任)	(注4)	1	
監査役		角田 孝三	昭和14年12月17日生	昭和38年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年7月 平成19年6月	八幡製鐵株式会社(現新日本製鐵株式会社)入社 日鉄ドラム株式会社専務取締役 株式会社日鉄技術情報センター代表取締役社長 日本パーカライジング株式会社顧問(現任) 当社監査役就任顧問(現任)	(注4)	3	
監査役		淵 良三	昭和16年1月3日	昭和39年4月 昭和63年6月 平成12年6月 平成21年6月	当社入社 当社取締役 当社取締役退任 パーカー工業(株)代表取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注4)	62	
計								909

(注) 1 監査役山口重裕、角田孝三は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

(注) 2 取締役里見嘉重は、取締役会長里見菊雄の次男であります。

(注) 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注) 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
庄司 作平	昭和21年7月27日生	昭和44年4月 平成12年7月 平成17年6月	日本パーカライジング(株)入社 同社管理本部経理部統括部長 同社取締役管理本部長	1

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方とその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業経営において、取り巻く経営環境の変化に迅速かつ適時、的確に対応した意思決定や組織的取組みを行うことが重要であると考えます。

そのために当社は、取締役会を原則月2回開催し、監査役も毎回出席の上、透明性、迅速性、健全性及び公平性の確保に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社機関の内容

会社の意思決定機関としての取締役会につきましては平成21年3月31日現在9名の取締役で構成され、経営上の重要事項を決定するとともに各取締役からの業務執行の報告を行っております。なお、当社取締役は全ての取締役が社内取締役であり、常勤取締役8名及び非常勤取締役1名であります。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

また、当社は監査役制度を採用しております。平成21年3月31日現在4名の監査役(うち社外監査役3名)の体制で、会計監査に関する実施状況の報告を適時受け、取締役会への出席や社内重要会議への出席、更に各事業部門、支店・営業所等の業務監査を適時行い、取締役の職務の執行を監査しております。

監査役会は、原則として月1回開催され、監査方針及び監査基準に則って実施された監査結果の報告がなされております。

当社と社外監査役との取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、社外監査役は500万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、責任限定契約を締結しております。

これらの施策を実施することで、経営の透明性の確保と企業倫理の向上を目指し、社内外に対しタイムリーで的確かつ公平な情報開示を行うなど良質な企業統治の実現を図ってまいります。

内部統制システム及びリスク管理システムの整備の状況

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会規程及び文書管理規程により、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記載または記録し、保存する。取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できる。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1 リスク管理委員会を設置し、リスク管理規程に基づきリスクを評価、管理すると共に新たなリスクを認識した場合は速やかにリスク管理委員会が把握し、適切に対応する体制とする。
- 2 リスク管理に関する研修等を開催して、リスク管理体制の充実を図る。
- 3 リスク管理委員会の活動状況は取締役会及び監査役会へ報告する。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1 取締役会規程により、取締役会を原則月2回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。

- 2 取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌職務権限規程及び決裁手続規程により執行する。
 - 3 事業部門別に構築された組織を通じて業務執行することにより、事業活動の合理化、迅速化を継続して行う。
- (4) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- 1 取締役及び使用人が法令・定款を遵守した行動をとるための規範となる企業行動指針およびコンプライアンス規程を定め、コンプライアンス体制を整備する。
 - 2 コンプライアンス委員会が、コンプライアンス運用規程に基づき、コンプライアンス上の問題を的確に管理、処理することにより、経営及び業務執行の健全かつ適切な運営に必要なコンプライアンス施策を実施し、実施状況は取締役会及び監査役会へ報告する体制とする。
 - 3 使用人が法令上疑義のある行為等を発見した場合の社内報告体制をとして内部通報規程を整備すると共に顧問弁護士を社外の相談窓口とする。
 - 4 コンプライアンスに関する階層別教育・研修等を通じて、コンプライアンス体制の充実を図る。
- (5) 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1 関係会社管理規程により、グループ会社毎に当社の取締役からそれぞれの管理担当を定めると共に、当社グループとしてリスク管理体制及びコンプライアンス体制を構築する。
 - 2 関係会社管理規程により、グループ会社から当社への決裁・報告体制を構築し、グループ会社経営の管理を行う。
 - 3 当社及びグループ会社全体に影響を及ぼす重要事項については、会議の開催による多面的な検討を行い、慎重に意思決定する。
 - 4 当社からグループ会社に取り締め役または監査役を適宜派遣し、業務執行を監督する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役を補助する使用人は、監査役会との協議により、業務本部の中から選任する。
- (7) 上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分には、監査役会の同意を得なければならない。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役会が業務執行取締役及び重要な使用人から報告を受けの機会を設けるとともに、監査役会に報告すべき事項を定める規程を監査役会と協議のうえ制定し、報告体制を整備する。
- (9) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会は、代表取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催する。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては通常の業務執行部門とは独立した内部監査室(平成21年3月31日現在1名)が年度ごとに作成する監査計画書に基づき当社グループの経営諸活動のリスクマネジメントや内部統制の有効性、効率性について経営者への報告及び改善のための提言を行っております。

内部監査室と監査役会、内部監査室と会計監査人及び監査役会と会計監査人は定期的な情報交換により連携し、より多面的な視点からの監査体制の充実を図っております。

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 大杉 秀雄

指定有限責任社員 業務執行社員 佐野 康一

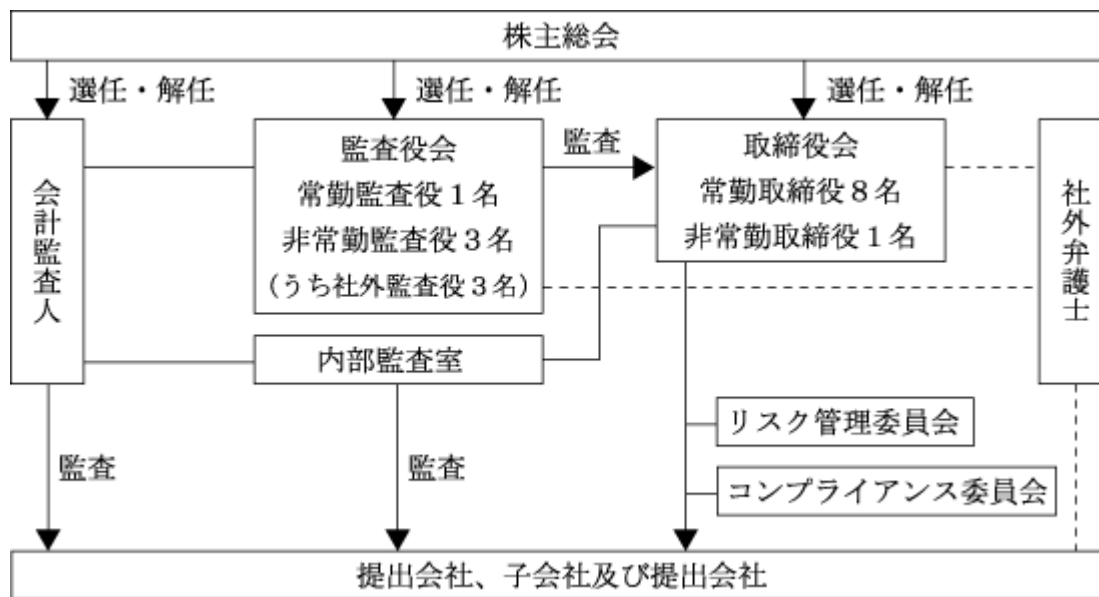
会計監査業務に係る補助者の構成

新日本有限責任監査法人

公認会計士 5 名、会計士補 1 名、その他 8 名

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。

(平成21年3月期現在)



役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 155,045千円

監査役の年間報酬総額 16,520千円

(注) 報酬額には使用人兼務取締役の使用人分給と相当額(賞与を含む)を含んでおります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- 1 当社は、自己の株式の取得について、資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- 2 当社は、機動的な資本政策および配当政策を実施のため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を、定款で定めております。
- 3 当社は、会社法第423条第1項に定める取締役(取締役であったものを含む)の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除でき

る旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を発揮できるようにするためのものです。

- 4 当社は、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であったものを含む）の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除できる旨を定款に定めております。これは監査役が期待される役割を発揮できるようにするためのものです。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			32,000	1,512
連結子会社				
計			32,000	1,512

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「財務報告に係る内部統制のアドバイザー・サービス等」であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、会社規模等を勘案し、監査役会の同意を得て、当社の取締役会において協議・決定されております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

また、前連結会計年度及び前事業年度において、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	公認会計士三浦新一氏及びみすず監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	新日本監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,344,697	4,176,167
受取手形及び売掛金	8,350,573	5,894,656
たな卸資産	2,154,844	-
商品及び製品	-	1,478,477
仕掛品	-	16,762
原材料及び貯蔵品	-	380,584
繰延税金資産	236,143	182,466
その他	561,398	604,956
貸倒引当金	7,971	6,005
流動資産合計	14,639,686	12,728,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,860,229	4,684,679
減価償却累計額	2,066,819	2,173,032
建物及び構築物(純額)	2,793,410	2,511,646
機械装置及び運搬具	2,308,159	2,635,723
減価償却累計額	1,486,784	1,648,861
機械装置及び運搬具(純額)	821,375	986,861
土地	4,328,969	4,220,509
リース資産	-	152,937
減価償却累計額	-	49,000
リース資産(純額)	-	103,936
建設仮勘定	203,896	240,320
その他	3,033,572	2,700,737
減価償却累計額	2,056,438	2,241,317
その他(純額)	977,133	459,420
有形固定資産合計	9,124,786	8,522,694
無形固定資産		
リース資産	-	94,971
その他	53,560	36,371
無形固定資産合計	53,560	131,342
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 3,520,329	1 2,416,111
長期貸付金	79,636	56,987
繰延税金資産	-	134,695
その他	307,916	1 406,072
貸倒引当金	46,026	49,888
投資その他の資産合計	3,861,855	2,963,978
固定資産合計	13,040,202	11,618,015
資産合計	27,679,888	24,346,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,688,410	3,129,110
短期借入金	2,820,000	3,104,000
1年内返済予定の長期借入金	412,000	187,000
リース債務	-	76,708
未払法人税等	312,497	68,048
賞与引当金	390,696	275,855
役員賞与引当金	3,000	-
その他	810,201	533,557
流動負債合計	9,436,806	7,374,281
固定負債		
長期借入金	1,987,000	2,300,000
リース債務	-	126,175
繰延税金負債	174,423	111,410
退職給付引当金	961,690	913,384
役員退職慰労引当金	197,407	203,651
負ののれん	4 30,714	-
その他	19,452	139,097
固定負債合計	3,370,687	3,793,719
負債合計	12,807,493	11,168,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金	2,277,505	2,277,469
利益剰余金	7,716,409	7,651,176
自己株式	130,659	131,272
株主資本合計	12,064,461	11,998,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,035,203	504,801
繰延ヘッジ損益	2,235	39,728
為替換算調整勘定	341,382	398,469
評価・換算差額等合計	1,378,820	66,602
少数株主持分	1,429,112	1,112,898
純資産合計	14,872,394	13,178,080
負債純資産合計	27,679,888	24,346,081

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	29,596,870	25,996,331
売上原価	21,607,256	¹ 19,157,409
売上総利益	7,989,613	6,838,921
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 6,404,606	^{2, 3} 6,064,131
営業利益	1,585,006	774,790
営業外収益		
受取利息	30,541	35,039
受取配当金	33,663	40,068
負ののれん償却額	31,705	31,705
受取賃貸料	6,349	7,206
その他	53,906	51,067
営業外収益合計	156,166	165,087
営業外費用		
支払利息	57,392	67,115
減価償却費	143	117
持分法による投資損失	5,775	184,174
デリバティブ評価損	-	74,553
為替差損	40,420	141,172
その他	11,018	19,888
営業外費用合計	114,751	487,021
経常利益	1,626,421	452,856
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 7,010	⁴ 237,598
投資有価証券売却益	-	46,490
貸倒引当金戻入額	18,216	2,142
特別利益合計	25,227	286,231
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 5,616	⁵ 4,069
固定資産除却損	⁶ 59,030	⁶ 33,540
役員退職慰労引当金繰入額	27,464	-
持分変動損失	19,670	-
投資有価証券評価損	-	55,560
会員権評価損	-	3,200
たな卸資産評価損	-	¹ 97,340
特別損失合計	111,782	193,710
税金等調整前当期純利益	1,539,866	545,377
法人税、住民税及び事業税	514,629	182,433
法人税等調整額	40,873	138,019
法人税等合計	473,756	320,453
少数株主利益	211,014	79,518
当期純利益	855,095	145,406

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,201,205	2,201,205
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,201,205	2,201,205
資本剰余金		
前期末残高	2,277,505	2,277,505
当期変動額		
自己株式の処分	-	35
当期変動額合計	-	35
当期末残高	2,277,505	2,277,469
利益剰余金		
前期末残高	7,075,118	7,716,409
当期変動額		
剰余金の配当	213,804	210,639
当期純利益	855,095	145,406
当期変動額合計	641,291	65,233
当期末残高	7,716,409	7,651,176
自己株式		
前期末残高	31,074	130,659
当期変動額		
自己株式の取得	99,584	1,062
自己株式の処分	-	448
当期変動額合計	99,584	613
当期末残高	130,659	131,272
株主資本合計		
前期末残高	11,522,754	12,064,461
当期変動額		
剰余金の配当	213,804	210,639
当期純利益	855,095	145,406
自己株式の取得	99,584	1,062
自己株式の処分	-	412
当期変動額合計	541,706	65,882
当期末残高	12,064,461	11,998,578

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,721,687	1,035,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	686,484	530,402
当期変動額合計	686,484	530,402
当期末残高	1,035,203	504,801
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	233	2,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,001	41,963
当期変動額合計	2,001	41,963
当期末残高	2,235	39,728
為替換算調整勘定		
前期末残高	218,165	341,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,217	739,852
当期変動額合計	123,217	739,852
当期末残高	341,382	398,469
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,940,086	1,378,820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	561,265	1,312,218
当期変動額合計	561,265	1,312,218
当期末残高	1,378,820	66,602
少数株主持分		
前期末残高	959,117	1,429,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469,994	316,213
当期変動額合計	469,994	316,213
当期末残高	1,429,112	1,112,898
純資産合計		
前期末残高	14,421,958	14,872,394
当期変動額		
剰余金の配当	213,804	210,639
当期純利益	855,095	145,406
自己株式の取得	99,584	1,062
自己株式の処分	-	412
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91,270	1,628,431
当期変動額合計	450,436	1,694,314
当期末残高	14,872,394	13,178,080

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,539,866	545,377
減価償却費	958,875	933,678
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	-	46,490
投資有価証券評価損益(は益)	-	55,560
負ののれん償却額	30,714	30,714
デリバティブ評価損益(は益)	-	74,553
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,612	1,895
賞与引当金の増減額(は減少)	10,331	112,546
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,889	47,915
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	3,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	47,227	6,243
受取利息及び受取配当金	64,204	75,108
支払利息	57,392	67,115
持分法による投資損益(は益)	5,775	184,174
持分変動損益(は益)	19,670	-
有形固定資産除却損	32,348	33,540
有形固定資産売却損益(は益)	7,010	233,529
売上債権の増減額(は増加)	74,925	2,261,915
たな卸資産の増減額(は増加)	199,872	136,336
仕入債務の増減額(は減少)	463,564	1,327,354
前受金の増減額(は減少)	81,006	-
その他	217,912	107,806
小計	1,642,964	2,315,924
利息及び配当金の受取額	66,976	74,039
利息の支払額	55,543	66,066
法人税等の支払額	606,933	509,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047,464	1,814,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,743,586	776,963
有形固定資産の売却による収入	8,388	263,890
投資有価証券の取得による支出	121,135	121,144
投資有価証券の売却による収入	-	83,776
貸付金の回収による収入	22,649	22,649
その他	8,229	9,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,841,913	537,376

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	650,000	284,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	85,938
長期借入れによる収入	1,900,000	500,000
長期借入金の返済による支出	1,980,000	412,000
自己株式の取得による支出	99,584	1,062
配当金の支払額	213,804	210,639
少数株主からの払込みによる収入	238,155	-
少数株主への配当金の支払額	31,801	24,544
その他	-	1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	462,964	50,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	49,711	495,295
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	281,773	832,764
現金及び現金同等物の期首残高	3,602,866	3,321,093
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,321,093	1 4,153,857

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数15社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、従来、連結子会社であったパーカー油販株式会社は平成19年4月1日に株式会社ヘイセイコーポレーションに吸収合併され、パーカー油販株式会社は解散しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数15社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 QINGDAO HUADIE PLASTIC PRODUCTS CO.,LTD. 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結子会社の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、連結子会社の適用範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社の名称 アサヒゴム株式会社 株式会社 雄元 株式会社 群南テクノ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ニッキトライシステム株式会社</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 4社 会社の名称 アサヒゴム株式会社 株式会社 雄元 株式会社 群南テクノ ニッキトライシステム株式会社 なお、ニッキトライシステム株式会社は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 QINGDAO HUADIE PLASTIC PRODUCTS CO.,LTD. 持分法非適用会社は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手續について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 (リース資産を除く)	<p>定率法(ただし、在外子会社は主として、定額法)</p> <p>ただし、当社及び国内の連結子会社の平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 機械装置 5～15年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月 30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が36,600千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が62,018千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却終了した翌年から取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が6,137千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13,086千円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>定率法(ただし、在外子会社は主として、定額法)</p> <p>ただし、当社及び国内の連結子会社の平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 機械装置 5～15年 (追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機に見直しを行っております。これによる影響額は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
無形固定資産 (リース資産を除く) リース資産	ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法	同左 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとする定額法。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース 取引については、従来、賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理に よっておりましたが、当連結会計 年度より「リース取引に関する会 計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審 議会第一部会)、平成19年3月30 日改正))及び「リース取引に関 する会計基準の適用指針」(企業 会計基準適用指針第16号(平成6 年1月18日(日本公認会計士協 会、会計制度委員会)、平成19年3 月30日改正))を適用し、通常の 売買取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。 これに伴う、当連結会計年度の営業 利益、経常利益及び税金等調整前 当期純利益に与える影響はありま せん。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	同左
役員賞与引当金	役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。	同左
役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 一部の子会社におきましては、当連結会計年度において役員退職慰労金に関する内規を新たに定めたため、当期より当該内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 これに伴い、当期発生額3,990千円は、販売費及び一般管理費へ、過年度分27,464千円は特別損失に計上しております。この結果、営業利益及び経常利益は3,990千円、税金等調整前当期純利益は31,455千円それぞれ少なく計上されております。	役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては特例処理の要件をみたしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 金融機関からの借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプションは、契約済の輸入取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。また、金利スワップ取引については借入金の変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。 また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件をみたすものであり、金融商品に関する会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 金融機関からの借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプションは、外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。また、金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,805,523千円、16,426千円、332,895千円であります。</p> <p>前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度3,635千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の減少額」(当連結会計年度13,421千円)は金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,371,398千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,053,482千円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社出資金 100,000千円</p>
<p>2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券のうち83,664千円を取引保証のため担保に供しております。</p>	<p>2</p>
<p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社の輸入通関納付猶予に対する当社の保証及び子会社の輸入信用状取引に対する当社の保証 205,425千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社の輸入通関納付猶予に対する当社の保証 39,151千円</p>
<p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん 991千円</p> <p style="padding-left: 20px;">負ののれん 31,705千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引 30,714千円</p>	<p>4</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 15,987 千円 特別損失 97,340 "
2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります
(1) 販売費	(1) 販売費
保管・運送費 983,622 千円	保管・運送費 886,775 千円
給料手当・賞与金 1,193,863 "	給料手当・賞与金 1,176,695 "
賞与引当金繰入額 276,755 "	賞与引当金繰入額 192,897 "
退職給付費用 57,277 "	退職給付費用 56,753 "
貸倒引当金繰入額 1,755 "	貸倒引当金繰入額 3,901 "
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
賞与引当金繰入額 76,743 千円	賞与引当金繰入額 57,818 千円
退職給付費用 47,105 "	退職給付費用 52,481 "
役員退職慰労引当金繰入額 25,505 "	役員退職慰労引当金繰入額 27,541 "
試験研究費 579,895 "	試験研究費 554,803 "
役員賞与引当金繰入金 3,000 "	
3 一般管理費に含まれる研究開発費 579,895 千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 554,803 千円
4 固定資産売却益のうち主なものは、機械装置及び運搬具7,010千円であります。	4 固定資産売却益のうち主なものは、工場用地他売却233,575千円であります。
5 固定資産売却損のうち主なものは、その他(器具及び備品)4,230千円であります。	5 固定資産売却損のうち主なものは、機械装置及び運搬具4,069千円であります。
6 固定資産除却損のうち主なものは、建物及び構築物50,478千円(撤去費用含む)、その他(器具及び備品)7,102千円であります。	6 固定資産除却損のうち主なものは、建物及び構築物28,860千円(撤去費用含む)、機械装置及び運搬具4,528千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,801,452			26,801,452

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	67,017	404,050		471,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自社株買いによる増加 400,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,050株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	106,937	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	106,866	4.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,321	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,801,452			26,801,452

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	471,067	4,629	1,618	474,078

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,629株

減少数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,618株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,321	4.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	105,318	4.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,654	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,344,697千円	現金及び預金勘定 4,176,167千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 23,604 "	預入期間が3か月を超える 定期預金 22,310 "
現金及び現金同等物 <u>3,321,093 "</u>	現金及び現金同等物 <u>4,153,857 "</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 主として、化学品部門における実験機器及び本社にお けるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)で あります。 無形固定資産 主として、産業用素材部門における生産管理用ソフト ウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定 額法によっております。	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
構築物	4,522	4,020	502		
器具及び 備品	49,206	20,686	28,520		
ソフト ウェア	73,233	16,786	56,446		
合計	126,962	41,493	85,469		
未経過リース料期末残高相当額					
1年内				23,051千円	
1年超				63,580 "	
合計				86,631 "	
支払リース料等					
支払リース料				24,592千円	
減価償却費相当額				23,177 "	
支払利息相当額				1,945 "	
減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。					
利息相当額の算定方法					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。					

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	518,642	1,961,385	1,442,742
小計	518,642	1,961,385	1,442,742
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	179,889	121,170	58,719
小計	179,889	121,170	58,719
合計	698,532	2,082,555	1,384,023

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	66,375
計	66,375

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	341,485	1,096,223	754,737
小計	341,485	1,096,223	754,737
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	285,345	214,793	70,551
小計	285,345	214,793	70,551
合計	626,830	1,311,017	684,186

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損55,560千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
83,776	46,490	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	51,611
計	51,611

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、輸入取引等にかかわる為替変動のリスクに備えるため為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>また、変動金利による長期借入の資金調達を、固定金利による資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション 金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引 金融機関からの借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引及び通貨オプションは、契約済の輸入取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。また、金利スワップ取引については借入金の変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引及び通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価しております。</p> <p>また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件をみたすものであり、金融商品に関する会計基準に基づき有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、原則的に、通常の営業過程に必要な範囲において、デリバティブ取引を利用しており、運用収益獲得のための積極的な投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループのデリバティブ取引に付随するリスクには、市場リスクと信用リスクがあります。為替変動リスク、市場金利変動によるリスクをヘッジして市場リスクを相殺しております。</p> <p>また、為替取引、通貨オプション及び金利関連とも当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定して信用リスクを抑制しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、輸入取引等にかかわる為替変動のリスクに備えるため為替予約取引（包括的長期為替予約取引を含む）及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>また、変動金利による長期借入の資金調達を、固定金利による資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引については、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 金融機関からの借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引及び通貨オプションは、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。また、金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、原則的に、通常の営業過程に必要な範囲において、デリバティブ取引を利用しており、運用収益獲得のための積極的な投機目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>また、包括的長期為替予約取引については、過去の輸入実績及び今後の計画等に基づいて、利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、経理部で行っております。為替予約取引及び通貨オプション取引については営業部の指示に基づき取引を確認して為替予約をする方針でリスク管理をしております。 金利関連のデリバティブ取引について、長期資金の調達は取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなっております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	518,872	518,872	444,318	74,553
合計	518,872	518,872	444,318	74,553

(注) 1 時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計を適用したものは、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社(5社)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、当社の関係会社である日本パーカライジング株式会社を含む9社と共同で、退職一時金制度とは別に適格退職年金制度(確定給付型)を採用しております。なお、当該適格退職年金制度は平成19年4月に確定給付企業年金制度(規約型)に移行しております。また、海外では連結子会社1社が退職一時金制度を設けております。</p> <p>このほか、当社においては複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東京薬業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 年金全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">461,860,591千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">469,729,620 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">7,869,028 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出金割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">0.4%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,232,282千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">225,423 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,006,859 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">55,587 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">10,418 "</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">961,690 "</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">961,690 "</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の退職一時金制度及び国内子会社の退職一時金制度の退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">98,145千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,622 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,436 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,355 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,157 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">109,843 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	461,860,591千円	年金財政計算上の給付債務の額	469,729,620 "	差引額	7,869,028 "	イ 退職給付債務	1,232,282千円	ロ 年金資産	225,423 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,006,859 "	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	"	ホ 未認識数理計算上の差異	55,587 "	ヘ 未認識過去勤務債務	10,418 "	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	961,690 "	チ 前払年金費用	"	リ 退職給付引当金(ト-チ)	961,690 "	イ 勤務費用(注)1	98,145千円	ロ 利息費用	12,622 "	ハ 期待運用収益	6,436 "	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	"	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	4,355 "	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,157 "	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	109,843 "	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社(5社)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また当社は、当社の関係会社である日本パーカライジング株式会社を含む9社と共同で、退職一時金制度とは別に適格退職年金制度(確定給付型)を採用しております。また、海外では連結子会社1社が退職一時金制度を設けております。</p> <p>このほか、当社においては複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東京薬業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 年金全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">415,832,946千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">497,473,070 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">81,640,123 "</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出金割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">0.4%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,194,014千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">204,110 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">989,904 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">85,780 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">9,260 "</td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">913,384 "</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">913,384 "</td> </tr> </table> <p>(注) 当社の退職一時金制度及び国内子会社の退職一時金制度の退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用(注)1</td> <td style="text-align: right;">93,445千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,557 "</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,635 "</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9,324 "</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,157 "</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">110,849 "</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	年金資産の額	415,832,946千円	年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070 "	差引額	81,640,123 "	イ 退職給付債務	1,194,014千円	ロ 年金資産	204,110 "	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	989,904 "	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	"	ホ 未認識数理計算上の差異	85,780 "	ヘ 未認識過去勤務債務	9,260 "	ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	913,384 "	チ 前払年金費用	"	リ 退職給付引当金(ト-チ)	913,384 "	イ 勤務費用(注)1	93,445千円	ロ 利息費用	12,557 "	ハ 期待運用収益	5,635 "	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	"	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	9,324 "	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,157 "	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	110,849 "
年金資産の額	461,860,591千円																																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	469,729,620 "																																																																												
差引額	7,869,028 "																																																																												
イ 退職給付債務	1,232,282千円																																																																												
ロ 年金資産	225,423 "																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,006,859 "																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	"																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	55,587 "																																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	10,418 "																																																																												
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	961,690 "																																																																												
チ 前払年金費用	"																																																																												
リ 退職給付引当金(ト-チ)	961,690 "																																																																												
イ 勤務費用(注)1	98,145千円																																																																												
ロ 利息費用	12,622 "																																																																												
ハ 期待運用収益	6,436 "																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	"																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	4,355 "																																																																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,157 "																																																																												
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	109,843 "																																																																												
年金資産の額	415,832,946千円																																																																												
年金財政計算上の給付債務の額	497,473,070 "																																																																												
差引額	81,640,123 "																																																																												
イ 退職給付債務	1,194,014千円																																																																												
ロ 年金資産	204,110 "																																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	989,904 "																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	"																																																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	85,780 "																																																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	9,260 "																																																																												
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	913,384 "																																																																												
チ 前払年金費用	"																																																																												
リ 退職給付引当金(ト-チ)	913,384 "																																																																												
イ 勤務費用(注)1	93,445千円																																																																												
ロ 利息費用	12,557 "																																																																												
ハ 期待運用収益	5,635 "																																																																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	"																																																																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	9,324 "																																																																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,157 "																																																																												
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	110,849 "																																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>□ 割引率 2.50%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.50%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ 過去勤務債務の額の処理年数 10年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p> <p>5 その他 (追加情報) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>□ 割引率 2.50%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.50%</p> <p>ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。)</p> <p>ホ 過去勤務債務の額の処理年数 10年</p> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p>

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
21,445千円	927千円
賞与引当金	賞与引当金
156,106 "	110,165 "
その他	その他
73,921 "	115,591 "
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
251,472 "	226,685 "
評価性引当額	評価性引当額
13,794 "	32,455 "
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
237,677 "	194,229 "
繰延税金負債(流動)との相殺	繰延税金負債(流動)との相殺
1,534 "	11,763 "
繰延税金資産(流動)純額	繰延税金資産(流動)純額
236,143 "	182,466 "
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
390,643千円	371,506千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
80,385 "	82,885 "
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
16,513 "	6,837 "
会員権評価損	会員権評価損
20,106 "	21,409 "
減損損失	減損損失
82,580 "	8,968 "
その他	その他
31,151 "	179,922 "
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
621,381 "	671,529 "
評価性引当額	評価性引当額
206,088 "	263,338 "
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
415,293 "	408,191 "
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
411,658 "	273,495 "
繰延税金資産(固定)純額	繰延税金資産(固定)純額
3,635 "	134,695 "
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
デリバティブ評価益	未収事業税
1,534千円	7,516千円
繰延税金負債(流動)小計	デリバティブ評価益
1,534 "	4,247 "
繰延税金資産(流動)との相殺	繰延税金負債(流動)小計
1,534 "	11,763 "
繰延税金負債(流動)純額	繰延税金資産(流動)との相殺
"	11,763 "
	繰延税金負債(流動)純額
	"
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
586,427千円	307,178千円
貸倒引当金の調整	固定資産圧縮積立金
345 "	73,990 "
繰延税金負債(固定)小計	その他
586,081 "	3,738 "
繰延税金資産(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)小計
411,658 "	384,906 "
繰延税金負債(固定)純額	繰延税金資産(固定)との相殺
174,423 "	273,495 "
	繰延税金負債(固定)純額
	111,410 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.6	4.0
受取配当金等永久に益金にされない項目	受取配当金等永久に益金にされない項目
0.7	1.6
住民税均等割等	住民税均等割等
1.0	3.0
持分法投資損失	持分法投資損失
0.2	13.7
子会社の税率差異	子会社の税率差異
4.3	16.8
試験研究費の法人税額特別控除	試験研究費の法人税額特別控除
3.0	0.4
外国税額控除	評価性引当額の増減
2.0	16.0
その他	その他
2.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
30.9	58.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)							
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	化学品部門 (千円)	産業用素材 部門 (千円)	機材部門 (千円)	その他部門 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,404,141	5,370,853	6,593,495	8,986,410	2,605,795	2,636,174		29,596,870
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,939	5,925	3,385	4,614	113,475	108,892	(238,232)	
計	3,406,080	5,376,778	6,596,880	8,991,025	2,719,270	2,745,066	(238,232)	29,596,870
営業費用	3,737,139	4,834,484	5,859,476	8,452,511	2,695,247	2,671,237	(238,232)	28,011,863
営業利益(営業損失)	331,059	542,294	737,404	538,514	24,023	73,829		1,585,006
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	3,012,794	3,926,126	6,499,510	7,884,331	2,335,720	2,070,117	1,951,287	27,679,888
減価償却費	103,740	70,811	253,732	463,666	41,961	24,963		958,875
資本的支出	398,596	121,960	327,108	719,939	136,501	79,391		1,783,496

(注) 1 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。

2 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械、介護機器
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備、バレル研磨機、研磨材料
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材
機材部門	鉄鋼・特殊鋼設備機械、ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
その他部門	石油関連商品、不動産賃貸他

3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	2,262,399	提出会社における余資運用資金(現預金) 及び長期投資資金(投資有価証券)

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法の減価償却方法を採用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業費用は、機械部門が13,892千円、化成品部門が2,239千円、化学品部門が6,390千円、産業用素材部門が38,206千円、機材部門が1,201千円、その他部門が87千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法の減価償却方法を採用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、営業費用は、機械部門が807千円、化成品部門が733千円、化学品部門が1,429千円、産業用素材部門が6,143千円、機材部門が3,502千円、その他部門が470千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)							
	機械部門 (千円)	化成品部門 (千円)	化学品部門 (千円)	産業用素材 部門 (千円)	機材部門 (千円)	その他部門 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,039,550	4,718,110	5,959,124	7,215,761	2,435,395	2,628,388		25,996,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,662	5,983	302	248	84,281	110,666	(206,144)	
計	3,044,213	4,724,093	5,959,427	7,216,010	2,519,676	2,739,055	(206,144)	25,996,331
営業費用	3,201,610	4,242,668	5,567,311	7,034,105	2,668,577	2,713,411	(206,144)	25,221,540
営業利益(営業損失)	157,397	481,425	392,115	181,904	148,901	25,644		774,790
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	2,817,957	3,177,456	5,384,031	6,871,970	1,917,450	1,850,072	2,327,142	24,346,081
減価償却費	92,468	79,077	254,591	422,529	60,976	24,035		933,678
資本的支出	155,698	85,227	100,364	432,722	41,775	11,695		827,484

(注) 1 商品・サービス別の経営管理区分にしたがって、事業区分を行っております。

2 各事業の主な取扱い区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
機械部門	食品・化学設備機械、製靴機械・材料、自動車関連設備機械
化成品部門	自動車用材料(ボディーシーラー、アンダーコート他) 自動車部品(剛性補助材、制振材、中空発泡部材他) ガラス用シール材
化学品部門	工業用洗浄剤、液晶関連ファインケミカル、洗車ケミカル他工業用薬品、洗浄設備、バレル研磨機、研磨材料
産業用素材部門	自動車用防音材、家電用防音材
機材部門	鉄鋼・特殊鋼設備機械、ケミカル(塗料・薬品)、道路機材
その他部門	石油関連商品、不動産賃貸他、介護機器

3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,681,353	提出会社における余資運用資金(現預金)及び長期投資資金(投資有価証券)

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、化成品部門は449千円、化学品部門は4,220千円、産業用素材部門は1,870千円、営業利益がそれぞれ減少しております。また、機械部門は8,596千円、機材部門は849千円、営業損失がそれぞれ増加しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の資産は、機械部門は17,216千円、化成品部門は31,762千円、化学品部門は66,502千円、産業用素材部門は62,093千円、機材部門は16,739千円、その他部門は4,593千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)						
	日本 (千円)	アジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,676,787	4,671,011	467,342	781,729	29,596,870		29,596,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	906,590	627,619	37,664	33,416	1,605,290	(1,605,290)	
計	24,583,378	5,298,630	505,007	815,145	31,202,161	(1,605,290)	29,596,870
営業費用	23,735,064	4,575,663	468,084	838,342	29,617,154	(1,605,290)	28,011,863
営業利益(営業損失)	848,314	722,966	36,923	23,197	1,585,006		1,585,006
資産	21,311,406	4,928,704	659,001	581,175	27,480,288	199,600	27,679,888

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国、韓国、タイ、台湾

米州：アメリカ

欧州：オランダ、ロシア、チェコ

3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	2,262,399	提出会社における余資運用資金(現預金) 及び長期投資資金(投資有価証券)

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法の減価償却方法を採用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、日本が62,018千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正後の法人税の減価償却方法を採用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、日本が13,086千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)						
	日本 (千円)	アジア (千円)	米州 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	21,256,364	3,782,300	338,819	618,846	25,996,331		25,996,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	882,085	385,455	18,028	32,854	1,318,424	(1,318,424)	
計	22,138,450	4,167,755	356,848	651,701	27,314,755	(1,318,424)	25,996,331
営業費用	21,856,651	3,715,866	326,728	640,718	26,539,964	(1,318,424)	25,221,540
営業利益	281,798	451,889	30,119	10,982	774,790		774,790
資産	18,509,563	3,911,024	576,579	556,420	23,553,587	792,493	24,346,081

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国、韓国、タイ、台湾

米州：アメリカ

欧州：オランダ、ロシア、チェコ

3 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	2,681,353	提出会社における余資運用資金(現預金) 及び長期投資資金(投資有価証券)

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本は15,987千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の資産は、日本は198,907千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)			
	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	4,863,247	474,427	1,312,521	6,650,196
連結売上高(千円)				29,596,870
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.4	1.6	4.4	22.4

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国、韓国、タイ、台湾
米州：アメリカ
欧州：オランダ、ロシア、チェコ

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)			
	アジア	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	3,887,160	394,495	1,003,065	5,284,721
連結売上高(千円)				25,996,331
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	1.5	3.9	20.3

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：中国、韓国、タイ、台湾
米州：アメリカ
欧州：オランダ、ロシア、チェコ

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社名等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の 被所有 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	日本パーカ ライジング 株	東京 都 中 央 区	4,560,391	金属表 面処理 業	直接 23.2	兼任1名	当社商品 の販売並 びに日本 パーカラ イジング 株の製品 購入	営業取引	1,753,227	売掛金	780,615
								工業用薬品、 産業用機械 の販売			
								工業用薬品 の購入	498,408	買掛金	38,069

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

工業用薬品の販売については、市場価格を勘案して、当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

産業用機械の販売については、仕入原価を勘案して決定しております。

工業用薬品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びに日本パーカライジング株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	アサヒゴム 株	東京都 中央区	500,000	工業用 ゴム製品 製造業	直接 40.0	出向1名	化成品、産 業用素材 製品の購 入	営業取引	3,045,796	買掛金	167,686
								化成品、産業 用素材製品 の購入		支払 手形	195,887

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

化成品、産業用素材製品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びにアサヒゴム株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、アサヒゴム株式会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
その他の 関係会社	日本パーカ ライジング 株	東京都 中央区	4,560,391	金属表面 処理業	被所有 直接 23.2	当社商品の 販売並びに 日本パーカ ライジング 株の製品購 入 役員の兼任	営業取引	1,437,530	工業用薬品、 産業用機械 の販売	売掛金	437,146
									工業用薬品 の購入	買掛金	15,617

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用薬品の販売については、市場価格を勘案して、当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

産業用機械の販売については、仕入原価を勘案して決定しております。

工業用薬品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びに日本パーカライジング株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
関連会社	アサヒゴム 株	東京都 中央区	500,000	工業用 ゴム製品 製造業	所有 直接 40.0	化成品、産業 用素材製品 の購入 役員の出向	営業取引	2,454,403	化成品、産業 用素材製品 の購入	買掛金	51,837

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

化成品、産業用素材製品の購入については、原材料の市場価格から算定した価格並びにアサヒゴム株式会社から提示された価格を検討の上決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアサヒゴム株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
	アサヒゴム株
流動資産合計	2,905,859
固定資産合計	6,134,755
流動負債合計	1,311,476
固定負債合計	5,759,141
純資産合計	1,969,995
売上高	9,351,285
税引前当期純損失	436,852
当期純損失	409,087

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	510.56円	1株当たり純資産額	458.28円
1株当たり当期純利益	32.11円	1株当たり当期純利益	5.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,872,394	13,178,080
普通株式に係る純資産額(千円)	13,443,282	12,065,181
差額の内訳(千円)		
少数株主持分	1,429,112	1,112,898
普通株式の発行済株式数(株)	26,801,452	26,801,452
普通株式の自己株式数(株)	471,067	474,078
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	26,330,385	26,327,374

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	855,095	145,406
普通株式に係る当期純利益(千円)	855,095	145,406
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	26,632,013	26,329,151

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,820,000	3,104,000	0.97	
1年以内に返済予定の長期借入金	412,000	187,000	1.31	
1年以内に返済予定のリース債務		76,708		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,987,000	2,300,000	1.53	平成22年8月2日～ 平成24年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		126,175		平成22年5月10日～ 平成28年2月29日
その他有利子負債				
計	5,219,000	5,793,884		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,000,000	300,000		
リース債務	58,199	38,341	17,475	8,414

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(千円)	7,204,059	7,522,845	6,776,402	4,493,023
税金等調整前 四半期純利益金額 又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	319,739	322,199	145,193	241,754
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	164,984	204,171	42,298	266,048
1株当たり 四半期純利益金額 又は1株当たり 四半期純損失金額() (円)	6.27	7.75	1.61	10.11

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	711,507	1,683,367
受取手形	2 1,537,268	2 1,098,555
売掛金	2 5,939,353	2 4,173,899
商品	1,301,241	-
未着商品	88,117	-
商品及び製品	-	1,081,928
前渡金	164,800	95,734
前払費用	49,764	43,595
繰延税金資産	189,247	154,551
関係会社短期貸付金	408,854	263,501
未収入金	-	2 301,531
その他	170,813	43,782
貸倒引当金	3,183	2,289
流動資産合計	10,557,783	8,938,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,187,891	3,187,891
減価償却累計額	1,381,535	1,508,858
建物(純額)	1,806,356	1,679,033
構築物	477,868	491,792
減価償却累計額	368,594	388,076
構築物(純額)	109,273	103,715
機械及び装置	1,239,428	1,344,500
減価償却累計額	944,543	1,005,524
機械及び装置(純額)	294,884	338,975
車両運搬具	14,349	16,597
減価償却累計額	12,791	13,894
車両運搬具(純額)	1,557	2,703
工具、器具及び備品	2,191,656	2,284,353
減価償却累計額	1,756,404	2,015,590
工具、器具及び備品(純額)	435,252	268,762
土地	3,613,605	3,613,605
リース資産	-	129,558
減価償却累計額	-	42,012
リース資産(純額)	-	87,546
建設仮勘定	59,185	210,579
有形固定資産合計	6,320,115	6,304,920
無形固定資産		
ソフトウェア	37,717	24,124
リース資産	-	94,971
電話加入権	3,229	3,229
無形固定資産合計	40,947	122,325

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	560,308	337,115
関係会社株式	1 2,509,992	1,986,860
関係会社出資金	375,955	485,955
長期貸付金	4,636	1,987
関係会社長期貸付金	578,495	473,720
破産更生債権等	38,454	41,559
繰延税金資産	-	130,671
その他	191,141	197,256
貸倒引当金	46,509	49,854
投資その他の資産合計	4,212,475	3,605,272
固定資産合計	10,573,538	10,032,518
資産合計	21,131,321	18,970,677
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 732,945	313,564
買掛金	2 3,175,428	2 2,041,297
短期借入金	2,500,000	2,704,000
1年内返済予定の長期借入金	412,000	187,000
リース債務	-	69,841
未払金	386,117	278,195
未払費用	83,979	59,282
未払法人税等	191,472	-
未払消費税等	-	22,181
前受金	6,127	69,228
預り金	24,687	23,478
賞与引当金	330,000	227,000
役員賞与引当金	3,000	-
その他	976	613
流動負債合計	7,846,735	5,995,683
固定負債		
長期借入金	1,987,000	2,300,000
リース債務	-	116,398
繰延税金負債	111,664	-
退職給付引当金	932,665	880,760
役員退職慰労引当金	168,455	168,812
その他	2,400	2,400
固定負債合計	3,202,184	3,468,370
負債合計	11,048,920	9,464,054

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201,205	2,201,205
資本剰余金		
資本準備金	2,210,605	2,210,605
その他資本剰余金	66,899	66,863
資本剰余金合計	2,277,505	2,277,469
利益剰余金		
利益準備金	179,790	179,790
その他利益剰余金		
別途積立金	4,203,500	4,503,500
繰越利益剰余金	622,125	114,736
利益剰余金合計	5,005,415	4,798,026
自己株式	130,659	131,272
株主資本合計	9,353,466	9,145,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	726,699	355,006
繰延ヘッジ損益	2,235	6,187
評価・換算差額等合計	728,934	361,194
純資産合計	10,082,400	9,506,623
負債純資産合計	21,131,321	18,970,677

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	22,192,089	19,643,613
売上原価		
商品期首たな卸高	1,346,447	1,389,358
当期商品仕入高	⁴ 16,249,201	⁴ 14,226,111
合計	17,595,648	15,615,469
他勘定振替高	² 7,997	² 5,275
商品期末たな卸高	1,389,358	¹ 1,081,928
売上原価合計	16,198,293	14,528,264
売上総利益	5,993,796	5,115,349
販売費及び一般管理費		
販売費	² 3,525,689	² 3,243,932
一般管理費	⁵ 1,704,770	⁵ 1,622,513
販売費及び一般管理費合計	³ 5,230,460	³ 4,866,446
営業利益	763,335	248,902
営業外収益		
受取利息	12,767	15,967
受取配当金	⁴ 81,580	⁴ 71,894
受取賃貸料	⁴ 154,948	⁴ 155,711
受取事務手数料	⁴ 14,370	⁴ 12,231
その他	13,824	8,141
営業外収益合計	277,490	263,946
営業外費用		
支払利息	55,352	63,433
減価償却費	131,790	132,524
為替差損	28,029	27,498
その他	1,924	2,628
営業外費用合計	217,098	226,084
経常利益	823,728	286,765
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,024	937
投資有価証券売却益	-	46,490
特別利益合計	15,024	47,427
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 5,616	-
固定資産除却損	⁷ 59,015	⁷ 4,263
会員権評価損	-	3,200
投資有価証券評価損	-	53,382
関係会社株式評価損	-	90,000
たな卸資産評価損	-	¹ 97,340
特別損失合計	64,632	248,186
税引前当期純利益	774,120	86,006
法人税、住民税及び事業税	300,000	38,000
法人税等調整額	8,186	44,755
法人税等合計	291,813	82,755
当期純利益	482,306	3,251

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,201,205	2,201,205
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,201,205	2,201,205
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,210,605	2,210,605
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,210,605	2,210,605
その他資本剰余金		
前期末残高	66,899	66,899
当期変動額		
自己株式の処分	-	35
当期変動額合計	-	35
当期末残高	66,899	66,863
資本剰余金合計		
前期末残高	2,277,505	2,277,505
当期変動額		
自己株式の処分	-	35
当期変動額合計	-	35
当期末残高	2,277,505	2,277,469
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179,790	179,790
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	179,790	179,790
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,503,500	4,203,500
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	300,000
当期変動額合計	700,000	300,000
当期末残高	4,203,500	4,503,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,053,623	622,125
当期変動額		
剰余金の配当	213,804	210,639
当期純利益	482,306	3,251
別途積立金の積立	700,000	300,000
当期変動額合計	431,497	507,388
当期末残高	622,125	114,736
利益剰余金合計		
前期末残高	4,736,913	5,005,415
当期変動額		
剰余金の配当	213,804	210,639
当期純利益	482,306	3,251

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	268,502	207,388
当期末残高	5,005,415	4,798,026
自己株式		
前期末残高	31,074	130,659
当期変動額		
自己株式の取得	99,584	1,062
自己株式の処分	-	448
当期変動額合計	99,584	613
当期末残高	130,659	131,272
株主資本合計		
前期末残高	9,184,549	9,353,466
当期変動額		
剰余金の配当	213,804	210,639
当期純利益	482,306	3,251
自己株式の取得	99,584	1,062
自己株式の処分	-	412
当期変動額合計	168,917	208,037
当期末残高	9,353,466	9,145,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,191,725	726,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	465,026	371,692
当期変動額合計	465,026	371,692
当期末残高	726,699	355,006
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	233	2,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,001	3,952
当期変動額合計	2,001	3,952
当期末残高	2,235	6,187
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,191,959	728,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	463,024	367,739
当期変動額合計	463,024	367,739
当期末残高	728,934	361,194
純資産合計		
前期末残高	10,376,508	10,082,400
当期変動額		
剰余金の配当	213,804	210,639
当期純利益	482,306	3,251
自己株式の取得	99,584	1,062
自己株式の処分	-	412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	463,024	367,739
当期変動額合計	294,107	575,777
当期末残高	10,082,400	9,506,623

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 同左 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)に変更しております。 これにより、当事業年度の売上原価に15,987千円、特別損失に97,340千円をたな卸資産評価損として計上し、営業利益及び経常利益が15,987千円、税引前当期純利益が113,327千円減少しております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
2 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械装置 5～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が35,655千円、営業利益が60,565千円、経常利益及び税引前当期純利益が60,908千円、それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却終了した翌年から取得価額の 5%相当額と備忘価額の差額を 5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が5,810千円、営業利益が10,940千円、経常利益及び税引前当期純利益が12,503千円、それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 機械装置 5～15年</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機に見直しを行っております。これによる影響額は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会、会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用していません。</p> <p>なお、金利スワップについては特例処理の要件をみたしている場合には特例処理を採用していません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 金融機関からの借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の為替予約取引及び通貨オプションは、契約済の輸入取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。</p> <p>また、金利スワップ取引については借入金の変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨オプションについては、ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効性を評価してしております。</p> <p>また、金利スワップについては、すべて特例処理の要件をみたすものであり、金融商品に関する会計基準に基づき有効性の評価を省略してしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 金融機関からの借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプションは、外貨建金銭債権債務及び外貨建の予定取引のうち、重要なものに対してのみ行うこととしております。また、金利スワップ取引については借入金の変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度73,305千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において独立掲記しておりました「商品」(当事業年度1,008,192千円)及び「未着商品」(当事業年度73,735千円)は、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1 担保に供している資産 関係会社株式のうち83,664千円を取引保証のため担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">50,423 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,226,009 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">195,887 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">555,664 "</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 他社の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td> パーカー工業(株)</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td> 川上貿易(株)</td> <td style="text-align: right;">300,000 "</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td style="text-align: right;">320,000 "</td> </tr> </table> <p>他社の輸入通関税納付猶予に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td> PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.</td> <td style="text-align: right;">60,765 千円</td> </tr> </table> <p>他社の輸入信用状取引に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 川上貿易(株)</td> <td style="text-align: right;">144,659 千円</td> </tr> </table>	受取手形	50,423 千円	売掛金	1,226,009 "	支払手形	195,887 "	買掛金	555,664 "	関係会社		パーカー工業(株)	20,000 千円	川上貿易(株)	300,000 "	計	320,000 "	関係会社		PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	60,765 千円	関係会社		川上貿易(株)	144,659 千円	<p>1</p> <p>2 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">25,343 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">653,890 "</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">149,800 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">337,921 "</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 他社の銀行借入に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 川上貿易(株)</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> </table> <p>他社の輸入通関税納付猶予に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td> PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.</td> <td style="text-align: right;">39,151 千円</td> </tr> </table> <p>他社の輸入信用状取引に対し、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 川上貿易(株)</td> <td style="text-align: right;">68,472 千円</td> </tr> </table>	受取手形	25,343 千円	売掛金	653,890 "	未収入金	149,800 "	買掛金	337,921 "	関係会社		川上貿易(株)	400,000 千円	関係会社		PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	39,151 千円	関係会社		川上貿易(株)	68,472 千円
受取手形	50,423 千円																																												
売掛金	1,226,009 "																																												
支払手形	195,887 "																																												
買掛金	555,664 "																																												
関係会社																																													
パーカー工業(株)	20,000 千円																																												
川上貿易(株)	300,000 "																																												
計	320,000 "																																												
関係会社																																													
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	60,765 千円																																												
関係会社																																													
川上貿易(株)	144,659 千円																																												
受取手形	25,343 千円																																												
売掛金	653,890 "																																												
未収入金	149,800 "																																												
買掛金	337,921 "																																												
関係会社																																													
川上貿易(株)	400,000 千円																																												
関係会社																																													
PARKER INTERNATIONAL CORP. (THAILAND)LTD.	39,151 千円																																												
関係会社																																													
川上貿易(株)	68,472 千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 15,987 千円 特別損失 97,340 "
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費 3,770 千円 固定資産 4,227 千円	2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費 1,592 千円 固定資産 3,682 千円
3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
保管・運送費 872,035 千円	保管・運送費 767,344 千円
給料手当・賞与金 1,064,879 "	給料手当・賞与金 1,057,828 "
福利厚生費 251,282 "	福利厚生費 247,287 "
賞与引当金繰入額 269,687 "	賞与引当金繰入額 186,903 "
退職給付費用 55,744 "	退職給付費用 54,709 "
減価償却費 146,836 "	減価償却費 112,787 "
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当・賞与金 291,873 千円	給料手当・賞与金 263,596 千円
賞与引当金繰入額 59,556 "	賞与引当金繰入額 39,464 "
役員賞与引当金繰入額 3,000 "	退職給付費用 48,590 "
退職給付費用 44,848 "	役員退職慰労引当金繰入額 21,632 "
役員退職慰労引当金繰入額 21,515 "	減価償却費 58,084 "
減価償却費 61,406 "	試験研究費 554,803 "
試験研究費 579,895 "	
4 関係会社との取引高 関係会社との取引高が、次のとおり含まれております。	4 関係会社との取引高 関係会社との取引高が、次のとおり含まれております。
商品仕入高 7,057,241 千円	商品仕入高 6,196,781 千円
受取配当金 68,454 "	受取配当金 58,850 "
受取賃貸料 149,822 "	受取賃貸料 150,662 "
事務手数料 14,370 "	事務手数料 12,231 "
5 一般管理費に含まれる研究開発費 579,895 千円	5 一般管理費に含まれる研究開発費 554,803 千円
6 固定資産売却損のうち主なものは、器具及び備品 4,230千円であります。	6
7 固定資産除却損のうち主なものは、建物及び構築物(撤去費用含む)50,478千円、器具及び備品7,087千円であります。	7 固定資産除却損のうち主なものは、機械装置及び運搬具4,258千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	67,017	404,050		471,067

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役決議に基づく自社株買いによる増加 400,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,050株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	471,067	4,629	1,618	474,078

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,629株

減少数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,618株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 有形固定資産 主として、化学品部門における実験機器及び本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 主として、産業用素材における生産管理用ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)				
器具備品	49,206	20,686	28,520				
ソフトウェア	73,233	16,786	56,446				
合計	122,439	37,472	84,966				
未経過リース料期末残高相当額							
1年内				22,420 千円			
1年超				63,580 "			
計				86,000 "			
支払リース料等							
支払リース料				23,941 千円			
減価償却費相当額				22,674 "			
支払利息相当額				1,887 "			
減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																				
1 繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,646千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,035 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">134,310 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,094 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">379,579 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68,561 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,200 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,559 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,734 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,948 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">698,669 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">97,659 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">601,009 "</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他投資有価証券 評価差額金</td><td style="text-align: right;">521,892千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,534 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">523,426 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">77,582 "</td></tr> </table>	未払事業税	19,646千円	未払事業所税	2,035 "	賞与引当金	134,310 "	未払社会保険料	17,094 "	退職給付引当金	379,579 "	役員退職慰労引当金	68,561 "	投資有価証券評価損	16,200 "	会員権評価損	11,559 "	貸倒引当金	5,734 "	その他	43,948 "	繰延税金資産小計	698,669 "	評価性引当額	97,659 "	繰延税金資産合計	601,009 "	その他投資有価証券 評価差額金	521,892千円	繰延ヘッジ損益	1,534 "	繰延税金負債合計	523,426 "	繰延税金資産の純額	77,582 "	1 繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,035 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,389 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,989 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">358,454 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">68,706 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">6,523 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">12,862 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,278 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">129,157 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">687,393 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">118,114 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">569,280 "</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">7,516千円</td></tr> <tr><td>その他投資有価証券 評価差額金</td><td style="text-align: right;">272,294 "</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">4,247 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">284,058 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">285,222 "</td></tr> </table>	未払事業所税	2,035 "	賞与引当金	92,389 "	未払社会保険料	10,989 "	退職給付引当金	358,454 "	役員退職慰労引当金	68,706 "	投資有価証券評価損	6,523 "	会員権評価損	12,862 "	貸倒引当金	6,278 "	その他	129,157 "	繰延税金資産小計	687,393 "	評価性引当額	118,114 "	繰延税金資産合計	569,280 "	未収事業税	7,516千円	その他投資有価証券 評価差額金	272,294 "	繰延ヘッジ損益	4,247 "	繰延税金負債合計	284,058 "	繰延税金資産の純額	285,222 "
未払事業税	19,646千円																																																																				
未払事業所税	2,035 "																																																																				
賞与引当金	134,310 "																																																																				
未払社会保険料	17,094 "																																																																				
退職給付引当金	379,579 "																																																																				
役員退職慰労引当金	68,561 "																																																																				
投資有価証券評価損	16,200 "																																																																				
会員権評価損	11,559 "																																																																				
貸倒引当金	5,734 "																																																																				
その他	43,948 "																																																																				
繰延税金資産小計	698,669 "																																																																				
評価性引当額	97,659 "																																																																				
繰延税金資産合計	601,009 "																																																																				
その他投資有価証券 評価差額金	521,892千円																																																																				
繰延ヘッジ損益	1,534 "																																																																				
繰延税金負債合計	523,426 "																																																																				
繰延税金資産の純額	77,582 "																																																																				
未払事業所税	2,035 "																																																																				
賞与引当金	92,389 "																																																																				
未払社会保険料	10,989 "																																																																				
退職給付引当金	358,454 "																																																																				
役員退職慰労引当金	68,706 "																																																																				
投資有価証券評価損	6,523 "																																																																				
会員権評価損	12,862 "																																																																				
貸倒引当金	6,278 "																																																																				
その他	129,157 "																																																																				
繰延税金資産小計	687,393 "																																																																				
評価性引当額	118,114 "																																																																				
繰延税金資産合計	569,280 "																																																																				
未収事業税	7,516千円																																																																				
その他投資有価証券 評価差額金	272,294 "																																																																				
繰延ヘッジ損益	4,247 "																																																																				
繰延税金負債合計	284,058 "																																																																				
繰延税金資産の純額	285,222 "																																																																				
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>試験研究費の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right;">37.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に されない項目	1.3	住民税均等割等	1.9	試験研究費の法人税額特別控除	6.1	外国税額控除	4.0	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	37.7	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">25.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に されない項目</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">17.4</td></tr> <tr><td>試験研究費の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">24.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right;">96.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	25.0	受取配当金等永久に益金に されない項目	8.9	住民税均等割等	17.4	試験研究費の法人税額特別控除	2.6	評価性引当額の増減	24.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	96.2																																
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.3																																																																				
受取配当金等永久に益金に されない項目	1.3																																																																				
住民税均等割等	1.9																																																																				
試験研究費の法人税額特別控除	6.1																																																																				
外国税額控除	4.0																																																																				
その他	3.2																																																																				
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	37.7																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に 算入されない項目	25.0																																																																				
受取配当金等永久に益金に されない項目	8.9																																																																				
住民税均等割等	17.4																																																																				
試験研究費の法人税額特別控除	2.6																																																																				
評価性引当額の増減	24.5																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	96.2																																																																				

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	382.92円	1株当たり純資産額	361.09円
1株当たり当期純利益	18.11円	1株当たり当期純利益	0.12円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,082,400	9,506,623
普通株式に係る純資産額(千円)	10,082,400	9,506,623
差額の内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	26,801,452	26,801,452
普通株式の自己株式数(株)	471,067	474,078
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	26,330,385	26,327,374

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	482,306	3,251
普通株式に係る当期純利益(千円)	482,306	3,251
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	26,632,013	26,329,151

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日産車体株	146,262	83,077
鳥越製粉株	69,400	50,662
日産自動車株	127,343	44,570
エムケー精工株	67,000	27,872
フランスベッドホールディングス株	205,000	26,855
東海ゴム工業株	19,209	14,771
日本製粉株	30,000	12,060
パーカー熱処理工業株	18,000	11,900
油研工業株	64,546	9,582
凸版印刷株	10,675	7,141
その他13銘柄	198,338	48,622
その他有価証券計	955,776	337,115
投資有価証券計	955,776	337,115
計	955,776	337,115

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,187,891			3,187,891	1,508,858	127,323	1,679,033
構築物	477,868	13,923		491,792	388,076	19,481	103,715
機械及び装置	1,239,428	133,983	28,911	1,344,500	1,005,524	85,634	338,975
車輛及び運搬具	14,349	2,248		16,597	13,894	1,102	2,703
器具及び備品	2,191,656	131,257	38,560	2,284,353	2,015,590	297,422	268,762
土地	3,613,605			3,613,605			3,613,605
リース資産		143,667	14,109	129,558	42,012	56,121	87,546
建設仮勘定	59,185	432,807	281,413	210,579			210,579
有形固定資産計	10,783,984	857,888	362,995	11,278,877	4,973,957	587,085	6,304,920
無形固定資産							
ソフトウェア				70,350	46,225	13,993	24,124
リース資産				117,133	22,162	22,162	94,971
電話加入権				3,229			3,229
無形固定資産計				190,713	68,388	36,156	122,325
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置の当期増加額のうち主なものは、産業用素材部門における製造設備の取得78,177千円及び機材部門における製造設備の取得51,323千円であります。

器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、産業用素材部門における自動車用防音材の金型の取得57,261千円及び機材部門における新規開発商品の金型の取得11,244千円であります。

建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは、本社ビルの改修工事費用188,292千円であります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置の当期減少額のうち主なものは、化学品部門における製造設備の除却25,246千円であります。

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,692	5,867		3,416	52,143
賞与引当金	330,000	227,000	330,000		227,000
役員賞与引当金	3,000		2,400	600	
役員退職慰労引当金	168,455	21,632	21,275		168,812

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の洗替によるものです。

2 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、実際支給額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	10,269
預金の種類	
当座預金	1,358,448
普通預金	124,932
外貨定期預金	146,868
別段預金	1,979
外貨普通預金	40,867
小計	1,673,097
計	1,683,367

受取手形

イ 相手先別内訳(関係会社分を含む)

相手先	金額(千円)
林テレンプ(株)	87,695
(株)日本パーカーライジング広島工場	50,670
静清塗料(株)	50,410
しげる工業(株)	38,955
昭和産業(株)	27,562
その他(注)	843,261
計	1,098,555

(注) 東海交通機械(株)他

ロ 期日別内訳(関係会社分を含む)

期日別	金額(千円)
平成21年4月	354,406
5月	314,513
6月	229,167
7月	146,297
8月	52,581
9月	1,587
計	1,098,555

売掛金

イ 相手先別内訳(関係会社分を含む)

相手先	金額(千円)
日本パーカラライジング(株)	437,146
ダイキン工業(株)	282,850
富士重工業(株)	279,555
エムケー精工(株)	206,676
新日本製鐵(株)	149,449
その他(注)	2,818,222
計	4,173,899

(注) YKK AP(株)他

ロ 売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B}) \times 100$	滞留期間(カ月) $(\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12})$
5,939,353	20,939,963	22,705,416	4,173,899	84.47	2.90

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含めております。

商品及び製品

科目	金額(千円)	内訳(千円)				
		機械	化成品	化学品	産業用素材	機材
商品及び製品	1,081,928	352,436	240,255	335,967	81,815	71,454

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
パーカー工業(株)	66,144
パーカーケミテック(株)	110,400
(株)ピーシーアコウスティック	20,000
(株)ハイセイコーポレーション	81,020
川上貿易(株)	70,000
PARKWOOD ENGINEERING DEVELOPMENT CORP.	68,312
PC INTERNATIONAL TRADING(EUROPE)B.V.	30,240
PARKER INTERNATIONAL CORP.(THAILAND)LTD.	7,980
HANKUK PARKER CO., LTD.	86,717
PARKER INTERNATIONAL(TAIWAN)CORPORATION	362,994
(関連会社株式)	
アサヒゴム(株)	200,000
(株)雄元	20,000
(株)群南テクノ	5,000
(その他の関係会社株式)	
日本パーカライジング(株)	858,052
計	1,986,860

(b) 負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳(関係会社分を含む)

相手先	金額(千円)
(株)ユウホウ	33,250
(株)シントク	29,444
セントラル硝子(株)	21,369
日曹商事(株)	20,329
ライテック(株)	17,029
その他(注)	192,143
計	313,564

(注) 大日本塗料(株)他

ロ 期日別内訳(関係会社分を含む)

期日別	金額(千円)
平成21年3月	735
4月	139,797
5月	60,078
6月	66,467
7月	46,487
計	313,564

買掛金(関係会社分を含む)

相手先	金額(千円)
S M B C ファイナンス	1,085,316
(株)イーグルスター	87,910
パーカー工業(株)	84,383
パーカーケミテック(株)	72,854
(株)ピーシーアコウスティック	69,838
その他(注)	640,994
計	2,041,297

(注) サンケン工業(株)他

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	952,000
(株)三菱東京UFJ銀行	902,000
(株)みずほコーポレート銀行	550,000
三菱UFJ信託銀行(株)	300,000
計	2,704,000

1年内返済長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行	100,000
日本生命保険相互会社	25,000
明治安田生命保険相互会社	25,000
住友信託銀行(株)	25,000
(株)三菱東京UFJ銀行	12,000
計	187,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
(株)三井住友銀行	500,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
日本生命保険相互会社	200,000
計	2,300,000

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 http://www.parkercorp.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株式は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第81期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第82期第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
	第82期第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出。
	第82期第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第81期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年7月24日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第80期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年9月9日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第81期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年9月9日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大杉 秀雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社パーカーコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大杉 秀雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パーカーコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パーカーコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

株式会社パーカーコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 杉 秀 雄指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 野 康 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーションの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社パーカーコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大杉 秀雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。